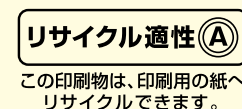


2025年度 事業概要



東京都公立大学法人
Tokyo Metropolitan Public University Corporation



目次

法人概要	2
法人の沿革	4
各大学、大学院、高専の設置状況	4
組織図	5
中期目標	6
教職員数	7
財務状況	8
東京都との連携	10
TMUサステナブル研究推進機構	10
社会貢献 産学公連携活動	11
学生支援	12
数字で見る都立大・産技大・高専	13
東京都立大学	16
東京都立産業技術大学院大学	42
東京都立産業技術高等専門学校	48
アクセスマップ	54
問い合わせ	56

世界的課題を解決する新しい知を生み出す場所へ

日本、東京の国際競争力を高める人材育成と研究力強化

2025年度から東京都公立大学法人理事長に就任した中山泰男です。

本法人は2大学（東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学）1高専（東京都立産業技術高等専門学校）を有し、第四期中期計画に則り取組を着実に進めています。

都立大学では今年度から国際金融人材育成プログラムを開設し、既存の各学科への英語学位プログラムの導入と2028年度の国際系新学部の設置に向けた準備を開始します。産業技術大学院大学では産業技術界の次世代に対応できるDXリーダーを養成する教育プログラムが文部科学省の補助事業に採択されました。また、産業技術高等専門学校ではDCON2024（注）において振り込め詐欺防止のシステム開発が最優秀賞に輝くなど、まさに社会課題の解決に資す

る取組として成果をあげています。

日本が近年、スイスのIMD等の世界競争力ランキングにおいて評価を落とす中、東京は世界の主要都市の総合力を評価する「世界の都市総合ランキング2024」で9年連続3位と高い評価を得ており、まさしく日本経済の牽引者としての役割を果たしています。そして日本経済がようやく長いデフレを脱し、縮小型から成長型へと好循環に乗り始めた今、東京はその牽引者として一層の国際競争力強化を図っていく必要があります。東京には首都が有する集積の力と多様性という大きな強みがあり、ここから生まれるイノベーションの力が、世界における日本の位置づけを高める原動力となります。

（注）第5回全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト2024

本法人は、東京都が設置した「大都市における高等教育機関」として、その都市力を大いに活用し、国際競争力を高める人材育成と研究力強化に邁進していきます。

都立大学における国際系新学部の設置は、その梃子になります。日本人学生の海外留学及び外国人留学生をともに大きく増やし、互いに切磋琢磨し世界的課題に対処できるグローバル人材として成長する環境を整えていきます。また、世界を見据えた研究力のさらなる強化を図るため、外国及び日本の優秀な研究者が活躍できる環境も整えていきます。産業技術大学院大学及び産業技術高等専門学校では、内外の変化の激しい環境の下での産業界・金融界の課題やニー

ズに応えられる即戦力となる高度専門職人材やものづくりスペシャリストを育成するため、都立大学との一層の連携を図りつつ、私がこれまで培ってきたネットワークも駆使し、両業界とのコミュニケーションを活性化していきます。

私はこうした努力の積み重ねにより、本法人を、世界的課題を解決する新しい知を生み出し、その知を活かして世界で活躍できる人材を輩出する場所、日本及び東京をはじめとする社会の持続的成長を起こし支える教育・研究のプラットフォームとして、社会に貢献していきたいと考えています。

東京都公立大学法人
理事長

中山 泰男

法人概要

【名 称】

東京都公立大学法人
（2020年3月31日まで公立大学法人首都大学東京）

【設立年月日】

2005年4月1日

【所在地】

東京都新宿区西新宿2-3-1

【役 員】

理事長	中山 泰男	
副理事長	大橋 隆哉	（東京都立大学学長）
	橋本 洋志	（東京都立産業技術大学院大学学長）
	野間 達也	（東京都公立大学法人事務局長）
理事	吉澤 昌純	（東京都立産業技術高等専門学校校長）
	津村 博文	（東京都立大学副学長）
	ウスビ サコ	（国際担当）
	山下 英明	（東京都立大学学長特任補佐）
監事	鵜瀬 恵子	（非常勤）
	岡村 俊克	（非常勤）

【審議機関】

ア. 経営審議会
法人の経営に関する重要事項を審議します。

□ 構成員

中山 泰男	（理事長）
大橋 隆哉	（副理事長）
橋本 洋志	（副理事長）
野間 達也	（副理事長）
吉澤 昌純	（理事）
津村 博文	（理事）
ウスビ サコ	（理事）
山下 英明	（理事）
今市 凉子	（学外委員）
桜井 伝治	（学外委員）
渡邊 光一郎	（学外委員）

イ. 教育研究審議会

法人の設置する大学ごとに設置し、当該大学の教育研究に関する重要事項を審議します。

東京都立大学教育研究審議会
東京都立産業技術大学院大学教育研究審議会

2025年4月1日現在



法人の沿革

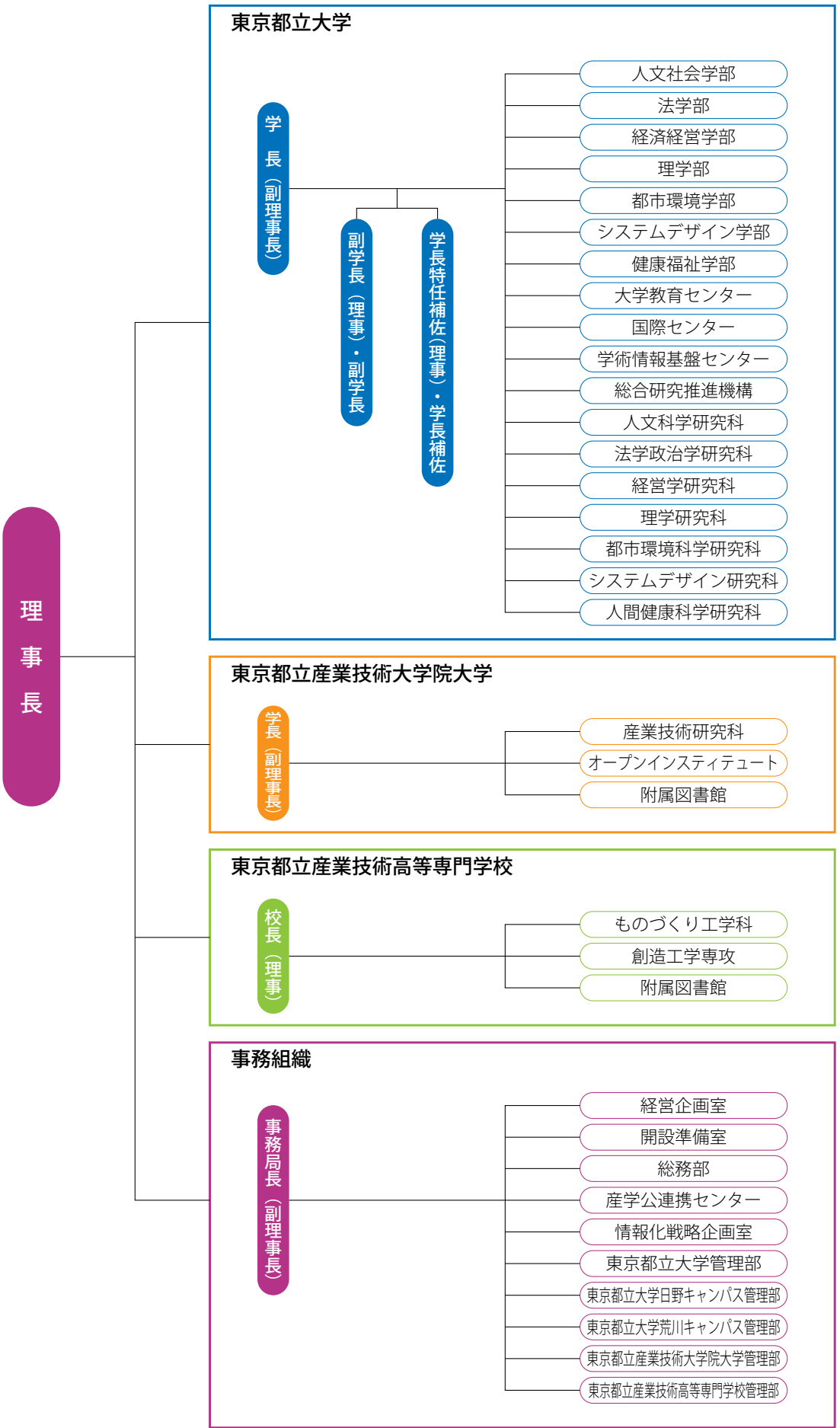
- 2001年 2月 「東京都大学改革基本方針」策定
- 2001年11月 「東京都大学改革大綱」策定
- 2003年 8月 「都立の新しい大学の構想」発表
- 2004年12月 定款が都議会で議決
- 2005年 3月 法人設立認可
- 2005年 4月 公立大学法人首都大学東京設立、首都大学東京開学
- 2005年 6月 産業技術大学院大学設置に伴う定款変更が都議会で議決
- 2005年12月 定款変更認可
- 2006年 4月 変更した定款施行、産業技術大学院大学開学、東京都立産業技術高等専門学校開校
- 2007年10月 東京都立産業技術高等専門学校設置者変更に伴う定款変更が都議会で議決
- 2008年 2月 定款変更認可
- 2008年 4月 変更した定款施行、東京都立産業技術高等専門学校移管
- 2019年 3月 公立大学法人首都大学東京、首都大学東京及び産業技術大学院大学の名称変更に伴う定款変更が都議会で議決
- 2019年 6月 定款変更認可
- 2020年 4月 変更した定款施行、
公立大学法人首都大学東京から東京都立大学法人、
首都大学東京から東京都立大学、産業技術大学院大学から東京都立産業技術大学院大学へ名称変更



各大学、大学院、高専の設置状況

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012～2019年度	2020～2025年度
東京都立大学(学部・専攻科) ※2005年度～2019年度まで首都大学東京		設置							設置	専攻科
東京都立大学 東京都立科学技術大学 東京都立保健科学大学	最終募集	学部4年			経過存続期間			閉学		
東京都立短期大学(本科)	最終募集		経過存続期間	閉学						
東京都立大学大学院 ※2005年度～2019年度まで首都大学東京大学院			設置	博士前期2年	博士後期3年					
		最終募集	修士2年	博士3年	経過存続期間			廃止		
東京都立大学大学院 東京都立科学技術大学大学院 東京都立保健科学大学大学院	最終募集	修士2年	博士3年	経過存続期間				閉学		
東京都立産業技術大学院大学 ※2006年度～2019年度まで産業技術大学院大学			設置	情報アーキテクチャ専攻(2021年度廃止)						産業技術専攻 ・事業設計工学コース ・情報アーキテクチャコース ・創造技術コース
				設置	創造技術専攻(2021年度廃止)					
東京都立産業技術高等専門学校 (本科・専攻科)		設置			■法人に移管					
東京都立工業高等専門学校 東京都立航空工業高等専門学校	最終募集	本科5年			■法人に移管					閉校

組織図



前文

東京都公立大学法人（以下「法人」という。）は、大都市における人間社会の理想像を追求することを使命とし、広い分野の知識と深い専門の学術を教授研究するとともに、教育研究機関、産業界等との連携を通じて、大都市に立脚した教育研究の成果を上げ、豊かな人間性と独創性を備えた人材を育成し、もって都民の生活及び文化の向上に寄与することを目的として、東京都が設立した。

法人は、この使命及び目的を達成するため、東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校、すなわち「2大学1高専」を管理運営している。

2大学1高専は、東京都との緊密な連携の下、次代の東京を担う人材の育成、新たな知の創造、大都市課題解決につながる研究等、「都立」の高等教育機関ならではの教育研究活動を推進するとともに、その成果を都民や地域社会に還元し、さらには世界へと波及させることが求められている。

一方、高等教育機関を取り巻く環境は、近年大きく変化しつつある。

気候変動危機をはじめとして、現代社会が直面する様々な問題は、グローバルな規模で発生し、高度に複雑化している。個人や組織が単独で解決できるようなものではなく、学术界、産業界、行政、地域社会等が、立場や垣根を越えて力を結集しなければ、対応が困難である。

また、こうした中、第4次産業革命とも言われる技術革新により、社会の構造変化が加速度的に進んでいる。諸外国は、デジタルトランスフォーメーションや脱炭素などの成長分野において研究開発や人材育成にしのぎを削っており、日本の国際的プレゼンスの低下が顕在化している。

このような情勢において、高等教育機関が果たすべき役割は、ますます高まっている。少子化の進行、グローバル化等に伴い、国内外で学校間の競争が激化する中、社会の期待に応える質の高い教育研究活動をどのように展開していくのか、学校の経営戦略の在り方が問われている。

こうした状況を踏まえ、法人は、四期目となる今回の中期目標期間において、次の四点を柱とし、社会に貢献する多様な教育研究活動を積極的に展開していくこととする。

(社会との価値共創)

- 東京都のシンクタンクとしての役割を発揮し、複雑化・高度化する都政課題の解決に向けて、専門的知見やノウハウを最大限活用していく。
- 産業界、区市町村、地域社会等とのつながりを一層深め、企業等の成長支援、生涯学習の提供等、産業の振興や都民生活の充実に資する様々な取組を推進していく。
- こうしたステークホルダーに対する働きかけを主体的に行い、社会への貢献を積極的に果たしていく。
→社会における多様な主体との連携・協働を進め、価値を共創

(教 育)

- デジタル、金融、医療等、将来の東京の成長を支える分野に重点を置き、教育プログラムの拡充に取り組んでいく。
- 社会人が自らの知識やスキルをアップデートできるよう、ニーズを踏まえた質の高いリカレント教育を幅広く提供していく。
→社会の変化に柔軟に対応し、力を発揮できる人材を育成

(研 究)

- 強みのある学術領域において、世界最先端の研究、社会課題の解決に資する研究、産業振興に貢献する研究等を戦略的に推進し、その成果を社会に積極的に還元していく。
- 有為な研究人材の確保・育成や研究環境の充実等の取組を総合的に進め、研究力の向上を図る。
→世界に新たな知を生み出す高度な研究を推進

(法人運営)

- 教育研究活動等のマネジメントや組織運営を支える中核人材の育成など、ガバナンスの強化と組織基盤の充実を図っていく。
→2大学1高専のパフォーマンスを最大限に引き出す戦略的な法人経営を展開

■教員数

(単位：人)

区 分		教 授	准教授	助 教	助 手	合 計
東京都立大学	人文社会学部	63 (17)	30 (8)	18 (8)	0 (0)	111 (33)
	法学部	27 (5)	10 (3)	3 (0)	0 (0)	40 (8)
	経済経営学部	19 (2)	19 (1)	2 (1)	0 (0)	40 (4)
	理学部	40 (2)	43 (2)	30 (5)	1 (1)	114 (10)
	都市環境学部	44 (4)	34 (3)	29 (4)	0 (0)	107 (11)
	システムデザイン学部	54 (2)	32 (5)	28 (4)	0 (0)	114 (11)
	健康福祉学部	28 (14)	30 (15)	15 (10)	0 (0)	73 (39)
	大学教育センター	7 (2)	18 (5)	2 (1)	0 (0)	27 (8)
	総合研究推進機構	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
	学術情報基盤センター	2 (0)	3 (1)	1 (1)	0 (0)	6 (2)
	国際センター	1 (1)	4 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (3)
小 計		286 (49)	223 (45)	128 (34)	1 (1)	638 (129)
東京都立産業技術大学院大学		18 (1)	2 (0)	8 (2)	0 (0)	28 (3)
東京都立産業技術高等専門学校		56 (6)	53 (4)	12 (1)	0 (0)	121 (11)
合 計		360 (56)	278 (49)	148 (37)	1 (1)	787 (143)

※学長並びに役員である副学長及び学長特任補佐は含まない。役員として職員内訳に含めてカウントしている。

※（ ）内は女性で内数

■職員数

(単位：人)

区 分	役 員	職 員					合 計
		都派遣	固 有			人材派遣	
			正規職員	特定任用	非常勤契約		
法人全体（経営企画室、開設準備室、総務部、産学公連携センター、情報化戦略企画室）	10（ 1）	30（ 8）	88（ 47）	4（ 0）	10（ 7）	6（ 4）	148（ 67）
東京都立大学	0（ 0）	14（ 4）	272（197）	42（28）	102（63）	19（14）	449（306）
東京都立産業技術大学院大学	0（ 0）	4（ 1）	16（ 10）	2（ 0）	6（ 3）	2（ 2）	30（ 16）
東京都立産業技術高等専門学校	0（ 0）	1（ 1）	40（ 22）	2（ 1）	22（ 8）	8（ 7）	73（ 39）
合 計	10（ 1）	49（14）	416（276）	50（29）	140（81）	35（27）	700（428）

※（ ）内は女性で内数

財務状況

2025年度 予算（セグメント別）

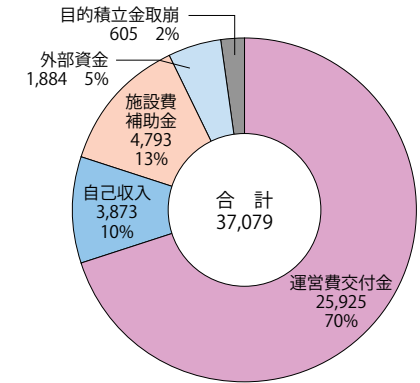
(単位：百万円)

区 分	合 計	セグメント		
		法人・都立大	産技大	高専
収入				
運営費交付金	25,925	21,851	988	3,085
施設費補助金	4,793	4,697	—	96
自己収入	3,873	3,512	135	225
授業料及入学検定料収入	3,569	3,258	133	178
その他収入	304	254	3	47
外部資金	1,884	1,772	99	13
目的積立金取崩	605	570	3	32
効率化推進積立金取崩 ※	—	—	—	—
合 計	37,079	32,402	1,225	3,452
支出				
業務費	30,402	26,122	1,096	3,184
教育研究経費	22,409	19,124	803	2,482
管理費	7,993	6,998	293	702
施設整備費	4,793	4,697	—	96
外部資金研究費等	1,884	1,772	99	13
合 計	37,079	32,591	1,195	3,294

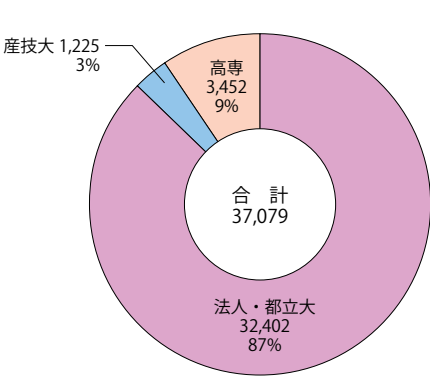
- 【人件費の見積り】 期間中総額 14,184百万円を支出する。(退職手当は除く。)
- ※ 効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる需要に的確に応えることを目的として積み立てられてた基金である。
- ※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

2025年度収入予算（単位：百万円）

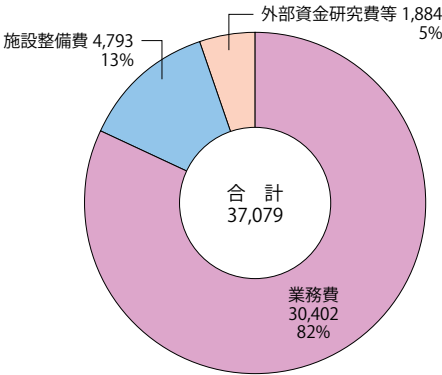
区分別



セグメント別



2025年度支出予算（単位：百万円）



- ※各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。
- ※構成比は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計しても必ずしも100とはならない。

2024年度 予算・決算

(単位：百万円)

区 分	予算	決算	差額（決算－予算）
収入			
運営費交付金	22,209	22,152	△ 57
施設費補助金	4,471	4,422	△ 49
自己収入	4,728	3,958	△ 770
授業料及入学検定料収入	3,812	3,629	△ 183
その他収入 ※ 1	916	329	△ 587
外部資金 ※ 2	1,737	2,850	1,113
目的積立金取崩 ※ 3	1,434	1,335	△ 99
効率化推進積立金取崩 ※ 4	8	605	598
合 計	34,587	35,324	737
支出			
業務費 ※ 5	28,379	27,018	△ 1,361
教育研究経費	21,502	20,011	△ 1,491
管理費	6,877	7,007	130
施設整備費 ※ 6	4,471	4,422	△ 49
外部資金研究費等	1,737	2,801	1,064
合 計	34,587	34,241	△ 346
収入－支出	—	1,083	1,083

- ※ 1 その他収入については、2021年度に発生した東京都立大学南大沢キャンパスの火災に係る火災保険金のうち2024年度収入として見込んでいた入金が2023年度に前倒しされたこと等により、予算積算上の計画額と実際の収入額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が587百万円少額となっている。
- ※ 2 外部資金については、受託研究費等収入と受託事業費等収入の増加等により予算積算上の計画額と実際の収入額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が1,113百万円多額となっている。
- ※ 3 目的積立金取崩については、教育研究の質の向上のための環境整備等の実施に努めたために取り崩したものである。
- ※ 4 効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる必要な需要に的確に応えることを目的として積み立てている基金であり、605百万円を取り崩した。
- ※ 5 業務費については、各種節減努力等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が1,361百万円少額となっている。
- ※ 6 施設整備費については、入札による契約差金等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が49百万円少額となっている。
- ※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

財務状況の推移（2019年度～2025年度）

(単位：百万円)

区 分	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
収入													
運営費交付金	17,444	17,313	20,408	20,404	20,336	20,083	23,094	23,055	19,940	19,836	22,209	22,152	25,925
施設費補助金	2,989	2,907	2,996	2,881	3,094	2,555	2,715	2,651	3,419	3,027	4,471	4,422	4,793
自己収入	5,876	5,861	5,860	5,578	5,676	5,527	5,661	5,560	6,028	7,256	4,728	3,958	3,873
授業料及入学検定料収入	5,562	5,519	5,522	5,380	5,359	5,287	5,371	5,318	5,314	5,254	3,812	3,629	3,569
その他収入	314	342	338	198	318	239	290	242	714	2,002	916	329	304
外部資金	1,656	1,595	1,470	1,823	1,383	1,894	1,457	2,295	1,866	2,537	1,737	2,850	1,884
目的積立金取崩額	735	476	165	113	119	86	2,737	1,768	1,806	1,299	1,434	1,335	605
効率化推進積立金取崩額	700	—	500	—	516	—	612	431	—	—	8	605	—
合 計	29,400	28,151	31,398	30,799	31,124	30,145	36,275	35,761	33,059	33,956	34,587	35,324	37,079
支出													
業務費	24,755	23,375	26,933	24,032	26,647	24,264	32,103	29,911	27,774	25,618	28,379	27,018	30,402
教育研究経費	18,103	17,118	20,392	18,142	20,159	18,350	25,573	23,268	21,307	19,174	21,502	20,011	22,409
管理費	6,652	6,257	6,541	5,889	6,488	5,914	6,531	6,643	6,467	6,444	6,877	7,007	7,993
施設整備費	2,989	2,907	2,996	2,881	3,094	2,555	2,715	2,651	3,419	3,027	4,471	4,422	4,793
外部資金研究費等	1,656	1,588	1,470	1,468	1,383	2,037	1,457	2,236	1,866	2,494	1,737	2,801	1,884
合 計	29,400	27,869	31,398	28,381	31,124	28,856	36,275	34,798	33,059	31,139	34,587	34,241	37,079
収入－支出	—	282	—	2,418	—	1,289	—	963	—	2,817	—	1,083	—

- ※ 効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる必要な需要に的確に応えることを目的として、積み立てられた基金である。
- ※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

東京都との連携

高度化・多様化する行政課題の解決に貢献

東京都公立大学法人では、東京都のシンクタンク機能としての役割を果たすために、学内に集積された知見など（＝シーズ）を活用し、東京都や各種研究機関が抱える様々な行政課題（＝ニーズ）の解決に貢献しています。

東京都との連携においては、様々な行政ニーズに応えるため、施策プロジェクトの内容に応じて、学部・研究科の枠を越えた分野横断型の研究チームを組成し、専門家による英知を集結して都市型の問題解決に取り組んでいます。

今後も、各校の知見を活用した共同研究や東京都各局等の人材育成へのサポートなど、シンクタンク機能としての役割を果たすため、積極的に連携を図っていきます。

スタートアップ調査

都政の良きアドバイザーとして、東京都各局からの相談・要望にタイムリーに応えるための仕組みです。

東京都との連携を促進するために、将来、連携プロジェクト等につながる可能性のある研究課題に対して、東京都立大学が予備研究費（200万円／件）を負担し、事業化までの橋渡しを行っています。

TMUサステナブル研究推進機構

東京都公立大学法人では、環境問題をはじめとするSDGsの課題解決に役立つ調査研究機能を強化するため、2022年1月に「TMUサステナブル研究推進機構」を設置しました。

本機構では「サステナビリティ」をテーマに、アカデミズムの立場から都政の課題解決に資する調査研究を推進し、研究成果を都政に還元するとともに、東京都への政策提案、ホームページへの掲載を通じた成果発信を行っています。

●（参考）研究分野及び取組例



社会貢献 産学公連携活動

産学公連携センター

産学公連携センターは、研究による学術貢献を展開するとともに、産業界や公的研究機関との連携により、学術研究の成果を広く社会に還元し、独創的な技術や製品の開発に寄与するなど、産学公の連携を通じた新産業や雇用創出による社会貢献を図っています。



■産学公連携の推進

以下の活動により2大学1高専の知的資源を活用し、産学公連携を推進しています。

◆関係機関との情報交流

試験研究機関や他大学等の関係機関との連携や企業が求めるニーズ情報の収集により、活発な情報交流を進めるとともに、新しい提案を行っています。

◆技術相談

企業が直面する技術的課題等について、大学の資源や独自の情報網を活用して、きめ細かに対応しています。また、相談内容に応じて、大学教員や関係機関などと連携し、地域産業の振興に取り組んでいます。

◆共同研究等の推進

産業の振興を図り、首都東京をはじめとする大都市の活力を高めるため、企業等との共同研究、受託研究、寄附金及び学術相談等を積極的に推進していきます。

◆知的財産の活用

研究成果を広く社会に還元するため、知的財産の創出、取得、管理、活用というサイクルを効率的に運営するための活動を行っています。

◆大学等発ベンチャー支援

本学に所属する教職員、学生等が設立に関与するベンチャー企業や、本学の研究成果に基づく知的財産権を事業化する目的で設立された大学発ベンチャーへの支援を行っています。

◆広報活動

セミナー・フォーラムの開催やイベントへの出展等により、大学が有するシーズ情報の積極的なPRを行い、新たな出会いの場を創出しています。

■各種実績（2024年度）

(1) 技術相談等 …………… 437件

(2) 知的財産業務実績 (単位：件)

知的財産出願	著作物・成果有体物等	知的財産権利化	発明相談
55	6	41	56

(3) 研究情報などの発信

区 分	内 容
2024年度 JST・東京都立大学 新技術説明会	JST(国立研究開発法人 科学技術振興機構)と都立大の共催イベントで都立大の特許シーズ5件を都立大教員からオンライン開催で紹介した。視聴申込者は550名、当日視聴者は258名であった。5社の個別相談を実施し、後日、産学連携を見据えた追加面談を4件実施した。
大学見本市2024～イノベーション・ジャパン	都立大教員が生分解性マテリアルに関するシーズを出展、さらにJST事業の成果発表枠で、水蒸気の可視化に関するシーズを出展した。当日は200以上のブース来訪があり、産学連携を見据えた3件の追加面談につながった。また、文科省政務官が選択した注目研究の中に生分解性マテリアルのシーズが選ばれ、会期中に政務官がブース来訪し、研究者と議論を行った。シーズ集の配布を行い、100冊全てを配布完了した。
計量計測展	計量計測分野での応用先を探索すべく、都立大教員から感染症モニタリング、超音波センサに関する研究シーズ2件について東京ビッグサイトに出席した。多数の企業、官公庁のブース来訪があった。
BioJapan2024	都立大教員とバイオ・医療機器・ヘルスケアの技術分野を扱う企業との連携を増やすべく、「がん細胞の識別方法」「間葉系幹細胞の分化能予測」「超音波センサ」「DDS用ベシクル」に関連する研究シーズ4件についてパシフィコ横浜にて出展した。首都圏ARコンソーシアムと共同ブースで出展し、約50社のブース来訪があった。がん細胞識別・間葉系幹細胞分化能予測については、プレゼンテーションも実施した。
nano tech 2025 (第23回 国際ナノテクノロジー総合展・技術会議)	都立大の材料、加工等に関連する特許出願シーズ3件、都立大教員の研究室の研究シーズ1件を出展したほか、「若手研究者厳選研究シーズ」と題し、博士後期課程の学生の研究シーズを3件出展した。研究シーズ資料のダウンロードは141件（1件当たりの平均DL数は昨年比2倍）、のべ300以上のブース来訪があった。開催後3か月以内で、知財収入1件、共同研究1件につながった。



学生支援

学生生活支援

奨学金、授業料減免、学生寮など、学生生活を総合的にサポートするためのきめ細かい支援を行っています。

奨学金

●日本学生支援機構

経済的理由により修学が困難な学生等（採用基準あり）に対する奨学金で、給付型と貸与型（無利子・有利子）があります。

●民間・地方公共団体等

民間団体や地方公共団体が募集する奨学金で、給付型と貸与型があります。

●法人独自

東京都立産業技術大学院大学キャリアアップ応援奨学金（東京都立産業技術大学院大学）／東京都立大学法人大学院生支援奨学金（東京都立大学／東京都立産業技術大学院大学）

入学料減免制度

経済的理由により入学料の支払いが極めて困難な学生を対象として入学料を減額又は免除する制度です。

授業料減免制度

東京都内の子育て世帯を対象として授業料を免除する制度や経済的理由により授業料の納入が極めて困難な学生及び成績優秀な私費留学生を対象として授業料の減額又は免除する制度があります。

授業料分納制度

東京都内の子育て世帯を対象として授業料を免除する制度や経済的理由により授業料の納入が極めて困難な学生及び成績優秀な私費留学生を対象として授業料の減額又は免除する制度があります。

学生寮

東京都立大学では、南大沢キャンパスに学生寮を設置しています。

課外活動支援

学生が充実した大学生活を送れるよう、課外活動の円滑な運営を支援しています。

学生教育研究災害傷害保険

大学における教育研究活動中の災害に対する災害補償制度を取り扱っています。

ボランティア活動支援

ボランティアセンターでは、社会のボランティアリーダーとなり得る人材の育成に向け、学外からのボランティア募集情報の提供や、東京都立大学独自のボランティアプログラムの推進など、学生がボランティア活動を通して社会に参加し、社会のニーズと向き合うなかで、一人一人の可能性を広げられるようなサポートを行っています。



学生相談

学生相談室において、学生生活で生じる様々な悩みや心配事について、専門の教員及び心理カウンセラーによるカウンセリングを実施しています。



健康管理

保健室において、学校保健安全法に基づく定期健康診断をはじめ、応急処置・健康相談等、心身ともに健全で有意義な学生生活が送れるようにサポートを行っています。

キャリア・就職支援

学生が自己の将来を見据え、目標を持って主体的に知識や能力を培い、社会人として活躍できるよう、低学年次から一貫した支援を行っています。

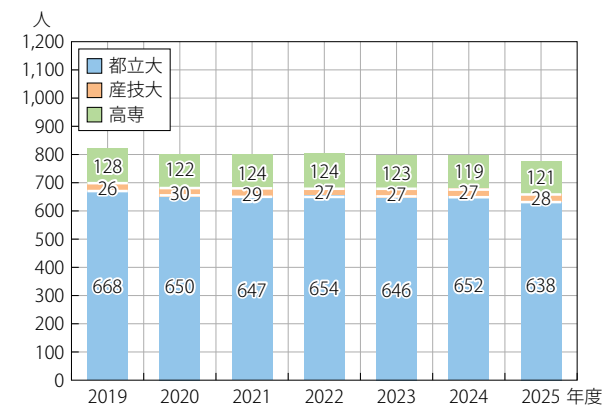
インターンシップ・就職活動に関する情報提供や各種ガイダンス、100社程度の人事担当者から直接話を聞くことができる学内合同企業説明会、公務員試験対策、面接対策講座、OBOG交流会などのキャリア支援 행사를年間40程度開催しています。

また、国家資格を有するキャリアカウンセラーをはじめとする経験豊かな専門スタッフが、一人ひとりの進路・就職に関する相談にきめ細かく対応します。



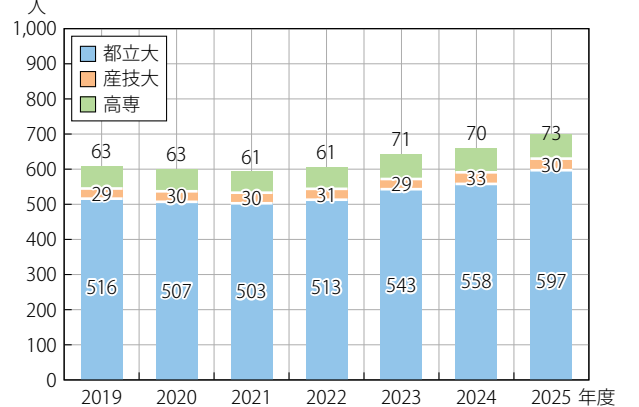
数字で見る都立大・産技大・高専

■教員数



※各年度5月1日現在

■職員数

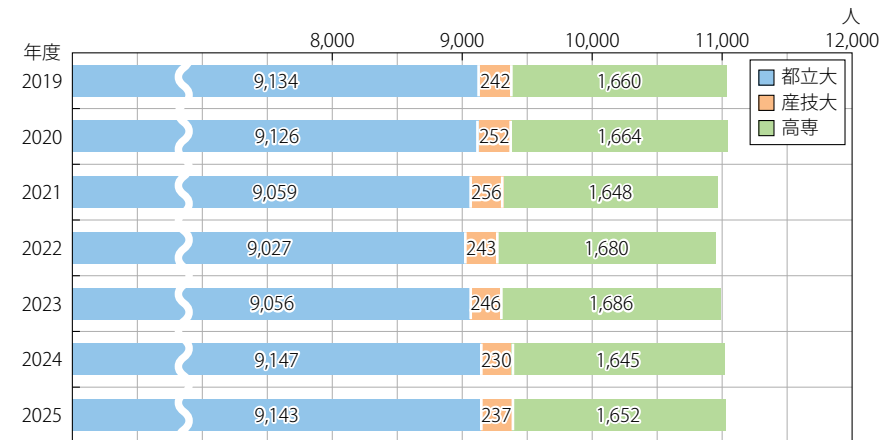


※都立大に法人部門を含む

※人材派遣を含む

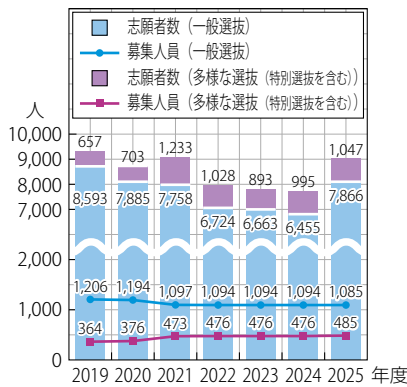
※各年度5月1日現在

■学生数



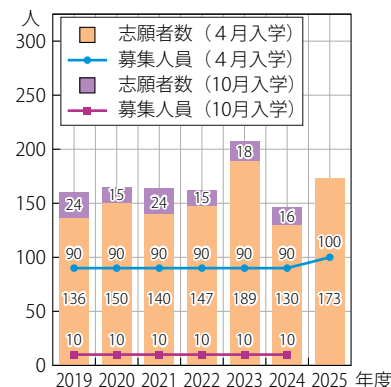
※各年度5月1日現在

■志願者数（都立大・学部）



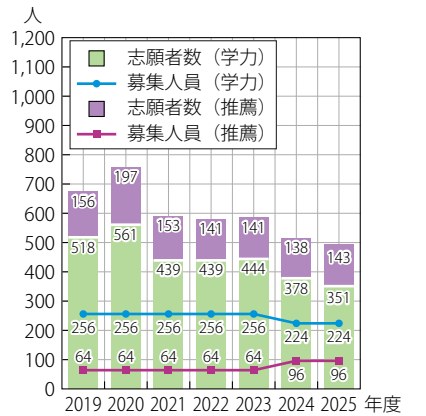
※2020年度以前は私費外国人留学生の数字を含まない

■志願者数（産技大）

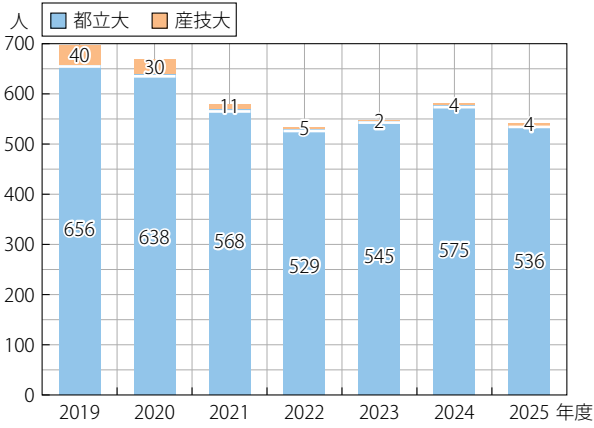


※2025年10月入学分は除く

■志願者数（高専・本科）

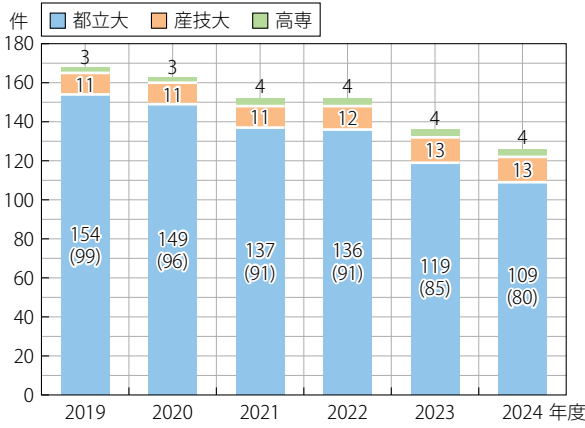


■留学生数



※各年度 5 月 1 日現在

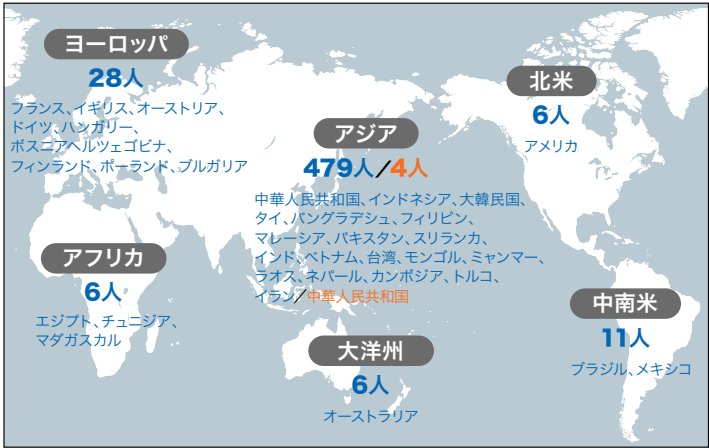
■国際交流協定件数（全学）



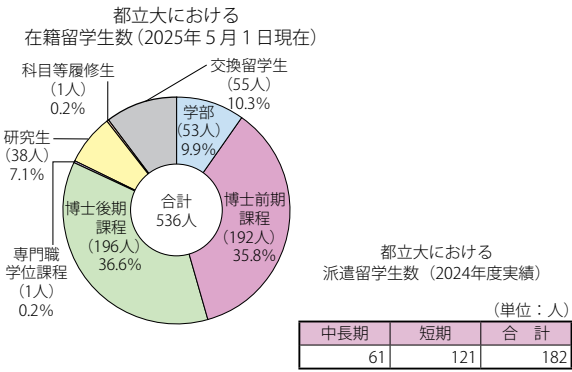
※各年度 3 月 31 日現在

※都立大の（ ）内は学校数

■2025年度地域別留学生数（計540人）



青：都立大 オレンジ：産技大 ※「留学ビザ」を所有している留学生数



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

■科学研究費助成事業 実績の推移（2019年度～2024年度）

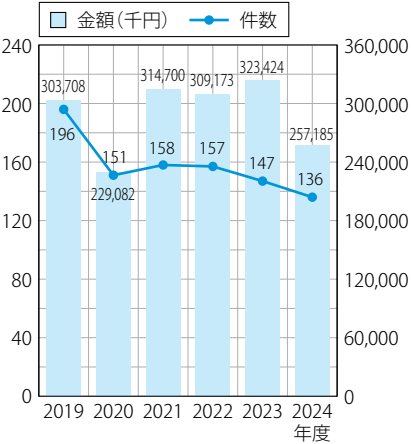
区 分		2019年度					2020年度					2021年度				
		応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	直接経費 間接経費	応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	直接経費 間接経費	応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	直接経費 間接経費
都立大	新規	494	2,083,670	155	355,400	106,230	454	1,728,391	136	263,990	78,390	409	1,678,430	135	349,000	103,830
	継続	256	447,400	256	447,400	134,220	304	492,500	304	492,500	147,750	305	470,200	305	470,200	141,060
	合計	750	2,531,070	411	802,800	240,450	758	2,220,891	440	756,490	226,140	714	2,148,630	440	819,200	244,890
産技大	新規	14	43,518	2	2,100	630	15	45,542	4	4,500	1,350	21	390,300	3	3,200	960
	継続	8	8,750	8	8,750	2,625	8	8,800	8	8,800	2,640	8	10,200	8	10,200	3,060
	合計	22	52,268	10	10,850	3,255	23	54,342	12	13,300	3,990	29	400,500	11	13,400	4,020
高 専	新規	45	189,741	5	5,710	1,590	43	412,722	7	11,200	3,360	44	395,518	7	8,170	2,160
	継続	15	16,380	15	12,600	3,780	8	7,540	8	5,800	1,740	12	7,500	12	7,500	2,250
	合計	60	206,121	20	18,310	5,370	51	420,262	15	17,000	5,100	56	403,018	19	15,670	4,410

区 分		2022年度					2023年度					2024年度				
		応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	直接経費 間接経費	応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	直接経費 間接経費	応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)	直接経費 間接経費
都立大	新規	385	1,810,817	145	442,600	131,010	398	1,662,569	103	314,900	94,350	471	1,796,268	152	390,300	116,820
	継続	296	606,340	296	606,340	181,902	319	625,900	319	625,900	187,590	281	600,900	281	600,900	180,270
	合計	681	2,417,157	441	1,048,940	312,912	717	2,288,469	422	940,800	281,940	752	2,397,168	433	991,200	297,090
産技大	新規	16	160,359	2	6,000	1,800	20	157,346	0	0	0	24	174,800	2	4,900	1,470
	継続	9	6,400	9	6,400	1,920	5	7,100	5	7,100	2,130	4	3,200	4	3,200	960
	合計	25	166,759	11	12,400	3,720	25	164,446	5	7,100	2,130	28	178,000	6	8,100	2,430
高 専	新規	29	128,788	3	3,900	1,020	38	192,564	4	5,270	1,440	33	144,170	3	3,890	1,020
	継続	16	11,100	16	11,100	3,330	13	5,655	13	4,350	1,305	11	5,720	11	4,400	1,320
	合計	45	139,888	19	15,000	4,350	51	198,219	17	9,620	2,745	44	149,890	14	8,290	2,340

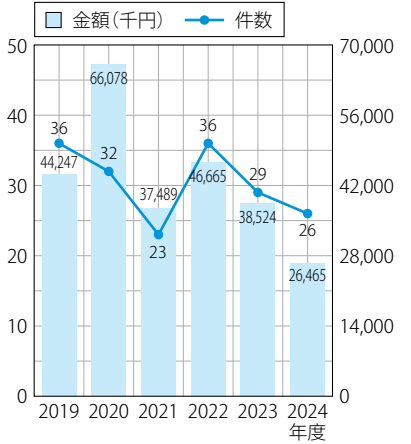
※都立大、産技大、高専は科学研究費助成事業に関する毎年度の応募件数・金額及び交付内定件数・金額を集計。ただし、特別研究員奨励費は除く。

■外部資金

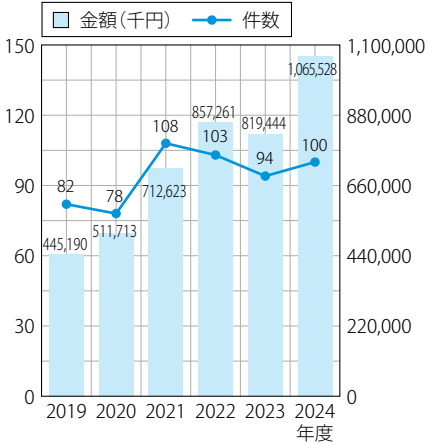
共同研究



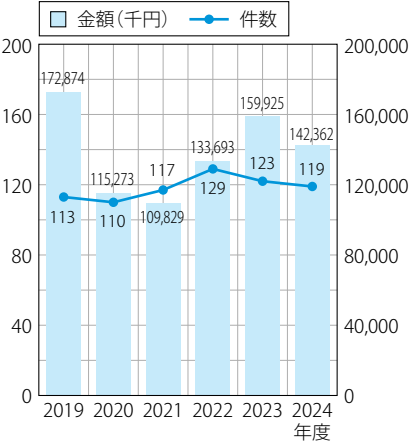
受託研究



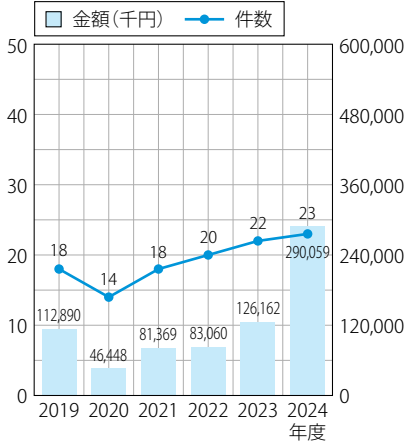
提案公募



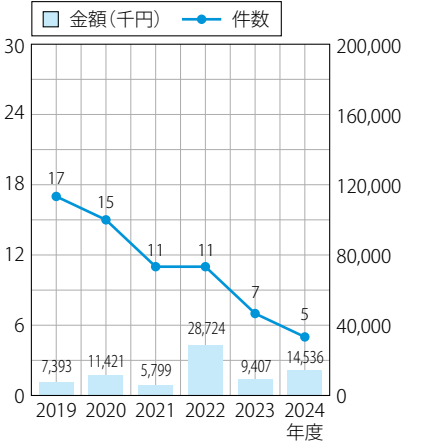
特定研究寄附金



都連携事業



受託事業（区市町村等）



※2012年度から学術相談の実績あり。2019年度：件数49件、金額34,477千円 2020年度：件数38件、金額24,781千円 2021年度：件数32件、金額33,063千円
2022年度：件数44件、金額39,848千円 2023年度：件数43件、金額42,708千円 2024年度：件数32件、金額34,662千円
※過年度のデータを含め、収支決算値を基に記載



東京都立大学

Tokyo Metropolitan University

研究力強化と教育への還元

本学の研究力を一層強化するために、2023年度から“研究力強化推進プロジェクト”を実施しています。研究環境の整備、研究時間の確保、オープンサイエンスの推進などを進めており、各分野での研究力が強化されることで比較的大型の科研費の獲得が進み、若手研究者支援の「知のみやこプロジェクト」に多くの応募があるなど実績が出つつあり、今後もさらに力を入れていきます。日野キャンパス新棟のインキュベーションハブを軸とした産学公連携や大学発ベンチャーの支援、研究機器共用等が進展し、合わせて情報科学分野の充実にも力を入れていきます。

優れた研究を教育へ還元させていくことも本学の大事な使命です。本学は博士後期課程学生を支援するJSTの次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）と次世代AI人材育成プログラム（BOOST）へ採択されており、学生たちが世界のさまざまな舞台で活躍できるよう支援します。全学共通教育の改革、文理教養プログラムの実施、学修成果の把握に基づく教育改善などを引き続き進めます。これにより、しっかりした基礎力に支えられ自ら考え挑戦する人を育て、学問と課外活動の両方に励む学生たちの活気にあふれるキャンパスを支えていきます。

研究と教育のグローバル化

国際化を強力に推進することは、国際都市東京が設置する総合大学としても重要な課題です。本学は将来予想される人口減少の中でも活力を維持していくために、全学的な国際化へ向けて準備を開始しました。既存の15学科ほどを対象に英語のみで卒業できる学士課程（英語学位プログラム）を順次追加導入し、合わせて文理の壁を超えて学ぶ国際系の新学部を、3年後を目処に開設します。大学院においても、東京グローバルパートナー奨学金プログラム、英語で修了できる博士前期課程の複数分野での整備、ダブル・ディグリー制度の検討などを進め、大学全体のさらなる国際化につなげていきます。

副学長紹介



津村 博文 副学長

（総務・入試・広報担当）兼アドミッション・センター長
職務分担：法人との連絡調整（財務・総務・教員人事制度等）に関すること、学内危機管理に関すること、入試・入試改革に関すること、高大連携に関すること、広報に関すること、博士人材支援に関すること、同窓会との連携に関すること、他の副学長の職務分担に属さないこと
任期：2025年4月1日～2027年3月31日
所属：理学部 数理科学科 教授
専門・研究分野：解析数論



堀田 貴嗣 副学長

（研究・情報・都連携担当）兼総合研究推進機構長
職務分担：研究推進（外部資金を含む）に関すること、情報に関すること、都政との連携に関すること、産学公連携に関すること、博士人材支援に関すること、研究基盤整備に関すること、実験系研究室における安全管理に関すること
任期：2025年4月1日～2027年3月31日
所属：理学部 物理学科 教授
専門・研究分野：物性理論



野口 昌良 副学長

（国際化担当）兼国際センター長
職務分担：国際化に関すること、国際系新学部の開設準備に関すること
任期：2025年4月1日～2027年3月31日
所属：経済経営学部 経済経営学科 教授
専門・研究分野：会計学



東京都立大学
学長 大橋 隆哉

生涯学習の推進

東京都立大学プレミアム・カレッジは7年目となり、本科、専攻科、研究生コースと続く最長4年間の教育プログラムを進めます。体系的なシニアの学びと交流の場を提供する本カレッジは、意欲にあふれた多くの人々を惹きつけており、学び続けることが人生を豊かにすることを示しています。一方のオープンユニバーシティも、人々の関心に応えるさまざまな講義群を展開するとともに、高校生向け講座などオンラインの利点を最大限に活用し、あらゆる世代の学びを力強く推進していきます。

トピックス

「知のみやこプロジェクト」を開始

東京都立大学では、分野を限定せず優秀な若手研究者を採用し、一人の独立した研究者として自由に活動できる研究環境を提供することで、大学の研究を力強く推進する「知のみやこプロジェクト」を2024年度から開始しました。

プロジェクトの対象となる職は助教とし、専門分野を限定せず、人文科学、社会科学、自然科学を含む全ての若手研究者が対象です。採用時点で博士の学位を有する方（採用年月日までに取得見込の方も含む。）であれば、どなたでも応募できます。

着任後は、東京都立大学のいずれかの学部・大学院研究科・センター等に所属することになりますが、研究内容に制約はなく、自分のやりたい研究を行うことができます。休日、休暇、給与・手当や専門業務型裁量労働制の適用対象であること等は、他の常勤教員と同様ですが、業務内容を原則として研究のみとしていることが大きく異なります。ただし、本人が希望した場合には、将来のキャリアパスを考慮して、部局と調整のうえ、1コマ程度の授業・演習等を担当することもできます。また、年間50万円程度の個人の基本研究費に加え、研究費を別途支給する予定です。さらに、任期中のうち1年間は、日本国外の大学・研究所で研究活動を行うことを奨励し、渡航費・滞在費相当額を支援していきます。

日野キャンパスに産学公連携スペース「TMU Innovation Hub」を開設

2023年10月に大学の持つ教育・研究リソースを活用した産学公連携イノベーション拠点として、TMU Innovation Hubを開設しました。産業振興への貢献を目的に、起業を目指す個人・団体及びスタートアップ企業等に対する支援や大学における研究成果の社会還元を促進する施策の実施、地域の企業との新たな連携を生み出すための取組を行っています。

TMU Innovation Hubでは、起業を目指す方や、起業後間もない研究開発型のベンチャー企業、本学教員との共同研究を行う企業等の入居を想定したインキュベーションルームやイベント開催等、新たなイノベーション創出の場となるオープンイノベーションスペース、地域の企業・団体など地域の方も利用することができるイノベーションブースを設置しています。また、工学系の高機能かつ汎用性の高い研究機器を備えた研究機器共用センターも配置しています。

2023年度にはTOKYO STARTUP GATEWAYファイナリストへのインタビュー、ビジネスプラン創出のワークショップ等によるアントレプレナーシップ講座や様々な業界の起業家による講演会を実施しました。

写真で見る都立大の取組

■プレミアム・カレッジ

様々な人生経験を積んだ50歳以上の方々に、新たな「学び」と「交流」の場を提供しています。

右の写真は、プレミアム・カレッジ生によるゼミ発表の様子です。



■日野キャンパス大学説明会

日野キャンパスでは、受験生や保護者の方などを対象として、キャンパス独自の大学説明会を開催しています。

大学説明会では、システムデザイン学部を構成する学科紹介、研究室公開及び個別相談会などを行っています。



■パラスポーツの理解促進と裾野拡大

ボッチャ、モルックを中心にパラスポーツ体験教室（年間30回程度）を開催し、パラスポーツの理解を深める機会を提供しています。車いすスポーツやデフスポーツに触れる企画も実施しています。

また、デフリンピック2025東京大会に際し、デフスポーツに関する動画を作成し、YouTube（都立大Channel及び2大学1高専Channel）で発信しています。



学部

人文社会学部

人間社会学科／人文学科

社会の人々が希望を持てる社会に向かう方法を探索し、研究し、実現することを目指し、人間の心理や教育、言語、文学、思想、歴史、そして社会や文化等の広い分野で教育研究を行います。

人間社会学科では現代社会が抱える様々な諸問題に向き合うことができる学生を育成します。人文学科では、自分自身および自らの文化と社会とをより客観的に把握し、大局的判断を下せる学生を育成します。

法学部

法学科

法学・政治学の各分野で学界をリードし、現代社会の様々な問題に適切に対応する最先端の研究を行います。社会で生起する法律学・政治学の諸問題を解決する能力を修得させる教育を行い、法曹をはじめ、法的思考 (legal mind) と良き社会人としての特性 (civility) を備え、現代社会に山積する諸問題に果敢に挑む有益な人材を育成します。

経済経営学部

経済経営学科

経済学と経営学の体系的なカリキュラムの提供を通じ、専門性の高い先進教育を展開します。社会・経済の様々な問題を解決するための能力を培うことで、政策や将来像を立案し、国・自治体、民間企業に適切な指針を与えるリーダーとして活躍する人材を養成します。

経済学コースと経営学コースの2つのコースで構成されます。

理学部

数理科学科／物理学科／化学科／生命科学科

自然科学に対する深い理解と知識を得ることを目指し、そのために必要となる手法や論理的考え方を的確に身につける教育を行います。これによって、広い視野と様々な問題に対する解決能力を培っていきます。確かな理学の基礎力をもとに、社会における課題や新たな状況へ適切に対応できる能力を備えた人材を養成することを目的とします。

都市環境学部

地理環境学科／都市基盤環境学科／建築学科／環境応用化学科／観光科学科／都市政策科学科

都市環境学部では、都市環境を構成する自然、人間、社会、物質、エネルギー、情報、構造物・人工物、公共政策などをキーワードに、進展する都市機能と環境問題の関連性、大都市におけるエネルギーの高度利用・安定供給、インフラの老朽化と更新、大規模な災害への対応、都市・地域経済の活性化、少子高齢化への対応、多様な人々との共存、行財政運営のあり方など様々な課題を掘り下げて学び、研究します。大都市における人間社会の理想像についての学際的アプローチ、副専攻の導入、学部の提供する専門科目の履修や大学院進学への奨励、実験・実習・フィールドワークや課題解決・提案型演習の重視と多彩なインターンシップなどを通して実践的かつ多角的な判断能力や構想・提案力を養っていきます。

システムデザイン学部

情報科学科／電気電子工学科／機械システム工学科／航空宇宙システム工学科／インダストリアルアート学科

「ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築」を追究し、旧来の工学と異なり、関連諸分野を横断的に複合・融合化し、システムとデザインという新機軸で芸術的要素をも包含した教育研究を行います。

大都市東京の発展を支える新産業創成に貢献できる応用性・創造性豊かな人材を育成します。

健康福祉学部

看護学科／理学療法学科／作業療法学科／放射線学科

すべての人が主体的に保健医療・福祉を利用しつつ生活機能を増進して幸福な日々を享受することができる、「活力ある長寿社会」の構築に貢献することを理念に教育研究を進めています。

この理念に基づき、高い見識と実践能力を持つとともに豊かな人間性を備え保健医療の向上及び健康・福祉の増進に寄与できる、保健医療職人材及び専門分野における将来の指導者を育成しています。

専攻科

助産学専攻科

助産師の資格取得のための1年間の助産学教育課程です。看護師資格を持つ女性を対象としています。

大学院

人文科学研究科

社会行動学専攻／人間科学専攻／文化基礎論専攻／文化関係論専攻

世界水準の人文科学の基礎的研究を土台に据えつつ、文化、社会、伝統、異文化理解の観点から学際的研究に取り組み、グローバルな現代社会の課題に挑みます。

都市問題や社会福祉といった実証的・政策的研究から社会理論や哲学・思想史の原理的な研究、また、東西の歴史研究や文学・文化理論から心理学や脳・言語科学といった文理融合の一翼を担う研究、さらに文字情報と映像文化の統合という現代情報社会の先端的探求など、幅広い分野における専門研究者や高度職業人の養成に取り組みます。

法学政治学研究科

法学政治学専攻／法曹養成専攻（法科大学院）

法学及び政治学に関する基礎理論、及び先端的な理論を研究し、その成果を教育内容とするとともに、法曹養成のための教育を行う専門職大学院を設置する研究科です。法学政治学専攻では、専門的な研究や大学教育に従事する研究者の養成や、高度な専門的知識を有する職業人・公務員を志す人材を育成します。法曹養成専攻においては、東京をはじめとする大都市の抱える複雑な問題に対して、それを解決する能力を有する法曹を養成します。

両専攻とも少人数教育により、一人一人を徹底的に鍛える教育を行っています。

経営学研究科

経営学専攻

首都東京の潜在力を現実の活力に転換するためには、第一線の研究者と高度な能力を有する経営管理者等の養成が欠かせません。また、専門的知識を用いた経済分析や金融リスク管理等も求められています。経営学研究科では、これらの社会的要請に応えるための高度な研究水準を維持し、その成果を学術的・実践的な教育に反映させていきます。

主に、丸の内サテライトキャンパスで、博士前期課程の3つのプログラム（「経営学プログラム」「経済学プログラム」「ファインナンスプログラム」）と博士後期課程を開講しています。

理学研究科

数理科学専攻／物理学専攻／化学専攻／生命科学専攻

理学研究科は、体系的・総合的な基礎知識の上に立ち、自然科学に関する様々な問題を発見し解決できる力を高めるための、特色ある教育プログラムを実践しています。特に、分野を超え、応用にもつながるような教育を積極的に提供し、それを通じて広い視野をもつ独創的な研究者や高度な専門家を育成することを目指しています。連携大学院の制度を活用して、国内の他の研究機関の研究者とも連携しながら、大学院の教育と最先端の研究に取り組んでいます。

都市環境科学研究科

地理環境学域／都市基盤環境学域／建築学域／環境応用化学域／観光科学域／都市政策科学域

都市環境を構成する「人間」・「物質」・「エネルギー」・「情報」・「人工物」・「自然」の各要素について、観測と解析を基礎にその相互作用を明らかにします。新たに公共政策の分野を加え、任意の空間・時間における各要素の変動予測・設計・制御が可能となる方法論の開発と社会環境を制御する政策・制度の分析により、持続・発展する都市を構築しうる科学体系としての都市環境科学の確立を目指します。

都市環境の構成要素に関わる専門的な研究領域とそれらが融合した新しい領域を対象に、先進的な研究を推進し、課題の発見・解決によりメガシティの将来を先導する人材の育成を行っています。

システムデザイン研究科

情報科学域／電子情報システム工学域／機械システム工学域／航空宇宙システム工学域／インダストリアルアート学域

大規模なシステムが有する多様な問題を解決する目的で、システム要素に関する領域を科学的・横断的に俯瞰し、数理的・論理的手法を主たる基盤として、人間的要素も視野に入れたシステムデザイン学を追求することを基本理念とします。急激に変革しつつある産業構造や多様な社会ニーズに対応して、個々の要素技術のみでなくそれらを総合的にシステムとして捉え得るエンジニアリング・マインドと、グローバルな視点での思考法や国際コミュニケーション力を持つ研究者・技術者を養成します。

人間健康科学研究科

看護科学域／理学療法科学域／作業療法科学域／放射線科学域／フロンティアヘルスサイエンス学域／ヘルスプロモーションサイエンス学域

大都市で生活する人々の「健康」に関わる研究・教育を多角的に推進しています。特に本学の最重要課題の一つである「活力ある長寿社会の実現」に向け、「あらゆる世代・地域の人々が、自分の能力を発揮し活躍できる優しい社会」を目指した研究・教育が行われています。各分野の学問体系を確立・深化させることはもちろん、異なる分野間の学問交流を通じて有機的・融合的な研究・教育が機動的・弾力的に行われています。さらに、世界中の「健康増進」に向けた様々な先進的な活動を行っています。これらの活動を通じて、高い理想をもった高度実践専門家及び先導的研究者を育成します。

大学教育センター

大学教育センターは、学部・研究科及び関係委員会との連携のもと、入学者選抜、大学教育及び教育改善等について、全学的な視点から調査・研究及び企画・調整を行うとともに、それらの円滑な実施を図り、本学における教育改革を推進することを目的としています。

入試部門、全学共通教育部門、FD^{*1}・教学IR^{*2}部門、教職課程部門及び外国語教育部門という5つの部門があり、英語教育及び教職課程の調整・実施に当たる教員や、キャリア教育、高等教育、教学IR、高大連携を専門とする教員を配置しています。入試委員会の各部会、教務委員会及び同基礎教育部会、FD委員会、教学IR委員会、内部質保証推進委員会、教職課程委員会といった関係委員会の活動と連携しながら、入学者選抜の適切な実施と改善に向けた調査分析、全学の基礎・教養教育の円滑な実施、それらの改善に向けたFD活動などに取り組んでいます。

*1 FD（ファカルティ・ディベロップメント）

授業の内容及び方法の改善を図るため、組織的な研修及び研究を実施する取組。東京都立大学では、教育機関としての機能の充実と、教育活動のさらなる改善を図るため、全学で積極的に取り組んでいます。

*2 教学IR（インスティテューショナル・リサーチ）

大学の計画策定、意思決定等を支援するための情報を提供する目的で、教育・学修に関するデータを対象として調査・分析を行っています。

国際センター

国際交流部門

(1) 国際交流協定の締結

教育研究交流や学生交流を目的として、外国の大学又は研究機関と協定を締結しています。

国際交流協定締結数※1（単位：件、校）

区 分	全学協定	部局間協定	合 計
締結数	109	112	221
学校数※2	80	96	176

※1 2025年3月31日現在

※2 学校数の合計は重複（9校）を含む

留学生・留学支援部門

(1) 留学生支援

外国人留学生に対しては、日本語授業の開講や日本語によるレポート・論文作成力向上のための個別指導などによる学習支援、奨学金の募集案内や宿舍の斡旋、日本の生活・文化の紹介、専門相談員の設置などによる生活支援を行っています。また、留学生と日本人学生、留学生同士の交流を深めるイベント等を実施しています。

2008年度からは、東京都アジア人材育成基金を活用し、アジアの優秀な留学生を大学院博士後期課程に受け入れていましたが、2015年度からは、都の友好都市等に対象を広げた東京都都市外交人材育成基金において、大学院博士前期課程及び博士後期課程に留学生を受け入れてい

(2) 国際交流会館の運営

南大沢キャンパスにある国際交流会館には、セミナー室、会議室、研究室、海外からの研究者と本学の大学院に在籍する留学生のための宿泊室などがあります。学術交流に関する事業等や外国人研究者および外国人留学生の宿泊に利用されるほか、各種の国際会議などにも活用されるなど、教育・研究の国際交流拠点となっています。

(2) 留学支援

海外への留学を希望する学生には、学生交換協定校への交換留学や長期休暇を活用した海外短期研修などの機会を提供しています。また、留学予定者に対する事前研修や事後研修の実施、留学中における危機管理サポートなどを行っています。さらに、学生の留学意欲を高めるために、留学に必要な語学力を身につけるための英語講座などを開講しています。

生涯学習推進センター

オープンユニバーシティ

東京都立大学は、都民や社会人等の学習ニーズに応える生涯学習の拠点として、さらには地域社会の活性化を目指して、大学の持つ学術研究の成果を広く社会に還元する「オープンユニバーシティ」を開設しています。

(1) 特色

- ・東京都立大学における最新の教育・研究成果を分かりやすく解説します。
- ・東京都・特別区との連携の下、江戸・東京をはじめ、文化・芸術、社会などの魅力ある講座を提供していきます。
- ・受講生のニーズを満たす11の分野を設定し、学習意欲・知的好奇心に応えた講座を展開していきます。

(2) 講座の提供

- ・有料で実施する一般講座
- ・東京都立大学の教員の専門的・ユニークな研究成果を提供する有料講座
- ・高校生向け特別講座
- ・時事的課題などを取り上げた特別講座（無料）
- ・東京都や（公財）特別区協議会をはじめ自治体・団体等と連携した講座

プレミアム・カレッジ

様々な経験を積んだ50歳以上の方々に向けて、新しい学びのスタイルを提案します。総合大学である東京都立大学が有する豊かな教育研究資源や東京都との緊密な連携により、ほかでは体験できない学びと交流の場を提供しています。

(1) 東京都立大学プレミアム・カレッジの特徴

- ・緑豊かで開放的な南大沢キャンパスでの学び
- ・「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした、幅広い独自のカリキュラム
- ・全員がゼミナールに参加し、新たな仲間と学びや交流を深める
- ・東京の持つあらゆる資源を活用したフィールドワーク
- ・学びを通じた都立大生等との異世代交流
- ・快適で充実した学習環境
- ・修了生には、法に基づく「履修証明（certificate）」を授与
- ・更なる学びの意欲に応える2年目以降のプログラム「専攻科（2年目）」「研究生コース（3～4年目）」

(2) 2025年度選考状況

（単位：人）			
学科・コース	募集人員	志願者数	合格者数
本科	55（程度）	161	55
専攻科	30（程度）	38	33
研究生コース	15（程度）	14	14

(3) 会員制・その他

オープンユニバーシティは会員制です（入会金3千円）。会員の方には、会員証を発行し、パンフレットの送付、図書館の利用、生協加入等の特典が付きまます。また、講座毎に独自の単位があり、取得した単位の合計数が基準に達するとOUマイスター称号が授与されます。

(4) 講座実施場所

飯田橋キャンパス（東京区政会館3階）を中心に、東京都立大学の南大沢キャンパスなどで開講。また、オンライン講座も開講しています。

(5) 講座数の推移（実績）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
40	234	301	330	317

※2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンライン講座の実績（対面式講座はすべて中止）

総合研究推進機構

研究戦略の立案を行う研究戦略企画室と、基礎研究から産学連携・技術移転まで、大学の研究推進をトータルで行う研究推進課から構成される「総合研究推進機構」を設置し、学内の研究活動の更なる活性化と国内外での研究大学としてのプレゼンス向上を図っています。

研究戦略企画室

東京都立大学における学内資源を有効に活用し、研究プレゼンスを高め、「世界の頂点」となり得る研究分野の構築を目指すために、学術研究戦略・都連携研究戦略・産学連携研究戦略の企画立案、研究推進支援に関する業務を行っています。2021年4月から、堀田貴嗣副学長が総合研究推進機構長兼研究戦略企画室長として、トップダウンで研究戦略立案を行い、学内外の様々な環境変化に迅速に対応することを目指しています。

研究機器共用センター

本学では、研究施設・設備の共用化と維持管理の一元化を目的として、研究機器共用センターを設置しています。このセンターでは、研究施設・設備の戦略的な整備・運用により、共同研究等、本学の研究活動の推進につなげることを目指しています。

産学公連携室

本学の高い研究力から創出される成果や様々な教育リソースを活用した産学公連携を一層推進するため、産学公連携室を設置しました。産学公連携室は、連携推進に向けた方針及び施策の検討のほか、外部機関との連携促進、大学発ベンチャー等の創出及び育成に関する業務等を行っています。2023年10月には日野キャンパスに産学公連携スペース「TMU Innovation Hub」を開設し、起業を目指す方や地域の企業との交流・連携を活性化し、多摩地域の振興に貢献することを目指しています。

URA

URAは、University Research Administratorの略称であり、大学や研究機関にて研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等のマネジメント等により研究活動を推進する専門人材と文部科学省では定義しています。URAは、研究IR、研究資金の獲得、企業や外部機関との連携の提案、契約交渉、研究プロジェクトのマネジメント、研究成果の広報、社会貢献（実用化・事業化）に至るまで、大学の研究活動をトータルに推進しています。

研究センター

「世界の頂点」となり得る研究分野の構築

研究センター及びリサーチコアの設置

本学の個々の研究水準は非常に高く、それぞれの分野で高い評価を受けています。これらの研究資源を有機的に結びつけ、「世界の頂点」となり得る研究分野の構築を目指すのが研究センター及びリサーチコアです。本学の使命である「大都市における人間社会の理想像の追求」に関する研究、部局に存在する研究、及び部局を超えた学際的な研究の中から、卓越した研究実績があり、国際的研究拠点につながるものを研究センターとして設置しています。また、優れた研究実績があり、研究拠点化につながるもの、本学の使命である「大都市における人間社会の理想像の追求」に関する研究領域をもつもので、大都市に関する研究拠点形成を図るものをリサーチコアとして設置しています。

現在設置されている研究センター及びリサーチコア（2025年4月1日現在）

研究センター	研究代表者	センターの概要
宇宙理科学研究センター Research Center for Space Science	田沼 肇 教授 理学研究科 物理学専攻	本学は、宇宙に関連した研究を進めているグループを多く有しており、専攻を超えて連携を深め、研究能力を大きく伸ばすことができる。こうした宇宙理学の研究へ向けた力を結集し、一段と高い研究成果を生み出すことを目的としている。
生命情報研究センター Research Center for Genomics and Bioinformatics	田村 浩一郎 教授 理学研究科 生命科学専攻	関連分野の研究者間に有機的な協力体制を具体化し、ゲノム科学をはじめとした生命情報学的技術を要する研究分野において国際競争力を持つ研究・教育拠点としていく。
水道システム研究センター Research Center for Water System Engineering	小泉 明 特任教授 都市環境科学研究科 都市基盤環境学域	水道施設を健全な状態に維持し、将来も高水準な水供給を持続可能とする水道システムに関する研究を、産官学共同の体制による幅広い視点から推進し、次世代型水道システムの未来像を描き出していく。
ソーシャルビッグデータ研究センター Research Center for Social Big Data	石川 博 特任教授 システムデザイン研究科 情報科学域	ソーシャルデータを媒介として、実世界データから新しい価値・知見を発見し、利活用するための統合基盤を構築する。特にこれまで十分に研究されてこなかった疑似相関を記述するための汎用的な理論とモデル化の仕組みについて研究を行っている。
子ども・若者貧困研究センター Research Center for Child and Adolescent Poverty	阿部 彩 教授 人文科学研究科 社会行動学専攻	日本における子ども・若者の貧困研究を学術的かつ体系的に取り組む研究拠点として、貧困の子どもが抱える諸問題の全容、また、いかにして貧困の影響を最小限にし、「貧困の連鎖」を食い止めるかの具体的政策、貧困に関する問題意識をどのように世論や行政に反映していくか等について、研究を行っている。また、自治体に対して子ども・若者の貧困に関する研究成果のフィードバックを行う。
金融工学研究センター Research Center for Quantitative Finance	内山 朋規 教授 経営学研究科 経営学専攻	東京都の施策「国際金融都市・東京」の実現に向けて、学術的な最先端研究拠点を形成し、金融工学の学術的な研究の発展と国際的交流を図る。
水素エネルギー社会構築推進研究センター Research Center for Hydrogen Energy-based society	穴戸 哲也 教授 都市環境科学研究科 環境応用化学域	水素によるエネルギー高効率利用システムの開発から水素サプライチェーン（水素製造と供給システム）の開発、水素エネルギーの高効率利用を可能とするインフラの整備まで幅広く焦点を当てた研究センターは世界的に例がなく、本学から世界にアピールできる研究拠点として発展を目指していく。
医工連携研究センター Research Center for Medicine-Engineering Collaboration	藤江 裕道 教授 システムデザイン研究科 機械システム工学域	本学に優位性があるナノ・マイクロ加工や材料生成などの基礎医療領域から、外部医療機関とのネットワークを活かして実施する臨床医療領域までを一気通貫でカバーできる特長がある。国内外の優れた研究者による研究拠点としてのポテンシャルや、東京都における医工連携研究の中心的存在として発展性が見込める。
量子物質理工学研究センター Research Center for Quantum Material Science and Engineering	柳 和宏 教授 理学研究科 物理学専攻	分子性半導体、遷移金属化合物、希土類化合物、アクチノイド化合物などの超伝導に関して研究成果をあげ、当該研究分野の発展に貢献することができる。また、都立大発の新規BiS ₂ 系層状超伝導体の研究を本センターが強力に推進し、超伝導研究の拠点としての東京都立大学を強くアピールしていきたい。
エネルギーインテグリティシステム研究センター Research Center for Energy Integrity Systems	和田 圭二 教授 システムデザイン研究科 電子情報システム工学域	電気エネルギーと通信ネットワークの融合システムにおいて 電磁環境技術を共通軸の視点を踏まえてシステムのロバスト化を目指すという、これまでにない新たな研究展開を目指している。
島嶼火山・都市災害研究センター Research Center for Hazard Mitigation in Volcanic Islands and Urban Areas	鈴木 毅彦 教授 都市環境科学研究科 地理環境学域	火山災害だけではなく、広く自然災害を含め、地域社会に役立つ大学機関、とくに地域的な役割をになう公立大学の研究センターとしてのモデルケースになり、新たに認識されるリスクに関する最新情報を迅速に地域社会（住民や地方自治体）に還元していく。
コミュニティ・セントリック・システム研究センター Research Center for Community-centric Systems	久保田 直行 教授 システムデザイン研究科 機械システム工学域	本学が国際的に強みをもつ情報学・ソーシャルロボティクス分野と、強化中のビッグデータ分野を両輪として、都の重要課題である防災コミュニティ形成や、健康福祉の諸課題を実データによって解決することを目指している。
サービスロボットインキュベーションハブリサーチコア Research Core for serBot in Q	武居 直行 教授 システムデザイン研究科 機械システム工学域	大都市に関する課題を解決するための研究開発や実用化を目指し、モジュール化によるサービスロボットの技術的要素研究と、デザイン思考を用いたサービスロボットの社会実装研究を強化したインキュベーションセンターとなる拠点を設置することを目的とする。
言語の脳遺伝学リサーチコア Research Core for Language, Brain and Genetics	本間 猛 教授 人文科学研究科 人間科学専攻	人文科学と生命科学を融合して「言語・脳・遺伝子」を統合的に扱う世界初となる研究拠点である。言語と人間性の解明のために、研究科を超えて言語の脳遺伝学研究へ向けた力を結集し、より高い研究成果を生み出すことを目指している。
メタ・ヘルスケアリサーチコア Research Core for meta-healthcare	金子 文成 教授 人間健康科学研究科 理学療法科学域	保健学、ヒト神経科学、工学、実験心理学などの異分野研究技術を集学的に統合し、ヘルスケアに資する先端研究に取り組む拠点である。空間を越えて健康寿命延伸のための課題を解決するため、特に多感覚統合による仮想的体験で身体機能を拡張する技術を用いて、技術開発・エコシステム構築・高次の臨床実践を目指している。
「あわい」の比較文化研究 リサーチコア Research Core for Comparative cultural study of <<Awai>>	西山 雄二 教授 人文科学研究科 文化関係論専攻	二つのものを切り離すと同時に結びつける「あわい」の思考原理や文化現象をめぐって、ブルガリアのソフィア大学、フランスのレンヌ第二大学と連携して、日本とヨーロッパ（フランス語圏、スラブ語圏）の比較文化研究を展開する。

学術情報基盤センター

学術情報基盤センターは、図書・学術情報部門、情報メディア教育支援部門及び情報基盤技術部門からなり、教育研究に必要な学術情報とその基盤を総合的に提供しています。

図書・学術情報部門

大学の学術情報基盤として、南大沢（本館）・日野（日野館）・荒川（荒川館）等の各キャンパスに図書館を設置しています。図書館の利用者である学生、教職員、卒業生、一般都民等に、レファレンスサービスや情報リテラシー教育等各種サービスを提供しています。

学習・教育研究を支援するため、多様な学術情報（図書、雑誌、電子ブック、電子ジャーナル、文献データベース、貴重資料等）の収集、整理、保存、管理を行っています。図書館本館のラーニング・コモンズは、学生の自主的な学びをサポートする場所として、PC環境・グループ学習環境が充実しており、多様な学修スタイルに対応しています。

本学において作成された学術研究成果を電子的に収集・蓄積・保存し、社会に広く発信・公開するシステム、東京都立大学機関リポジトリ「みやこ鳥 MIYAKO-DORI」を運営しています。

情報メディア教育支援部門

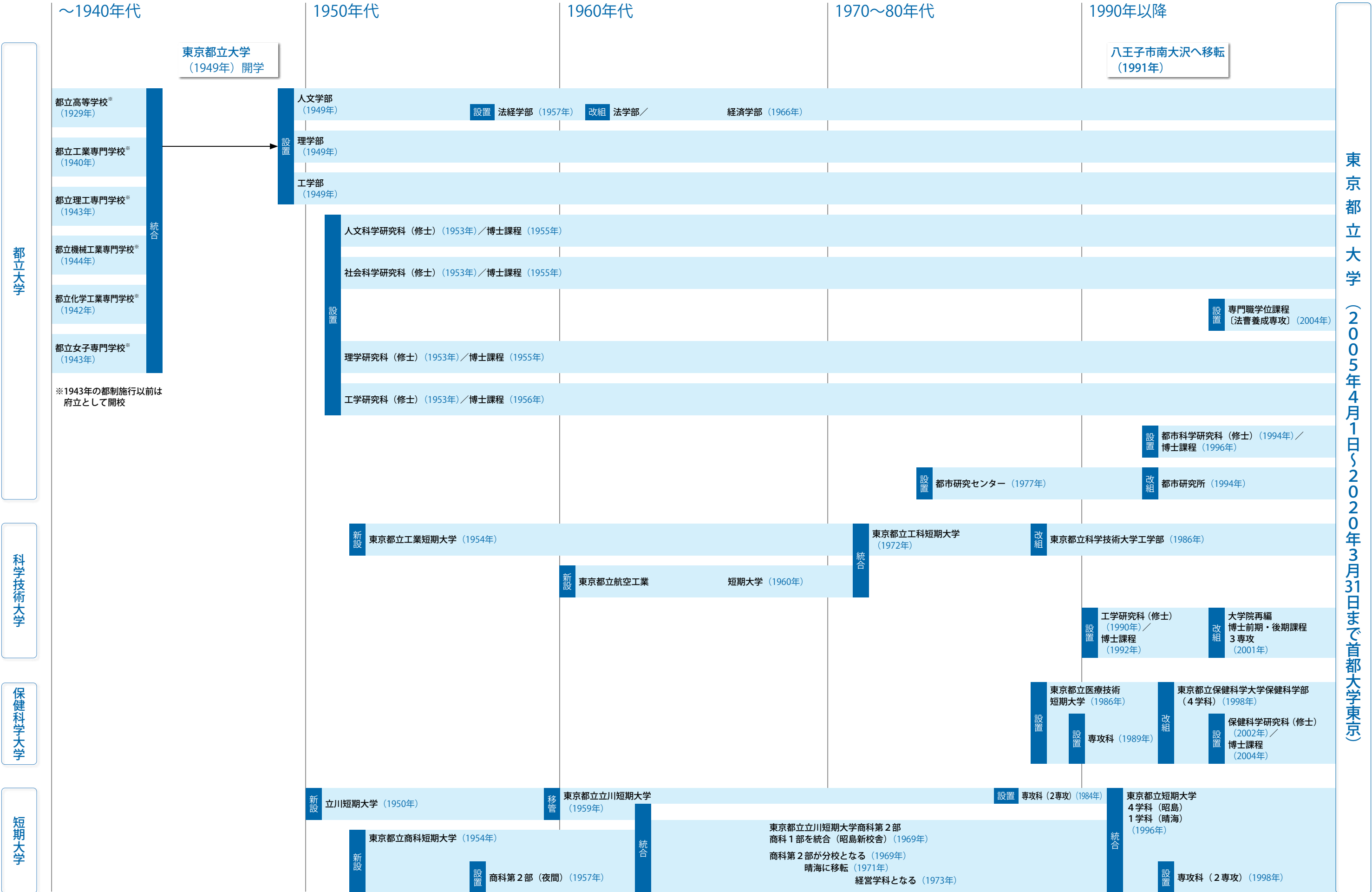
授業や学生の自習に使える情報処理教室や、グループワークやディスカッションの場となるTALL（TMU Active Learning Lab.）教室、キャンパス間でのアクティブな授業を可能とする遠隔講義録画システムの運営を行っています。

情報処理教室では常駐の相談員（チューター）を配置し、学生のパソコン利用を支援しています。また、大学の正規授業や公開講座などをインターネット上で無償公開するOCW（オープンコースウェア）や、ノートパソコンの貸出など、本学の情報教育の環境整備に取り組むとともに、学生の主体的な学びを促進するためにeラーニングシステム（kibaco）を導入し、その運用管理も行っています。学内に相談窓口を設置し、教員・学生のシステム利用をサポートすることにより、学生の能動的、自主的な学修を支援しています。

情報基盤技術部門

学生・教員向けのメールシステムを始めとする教育研究用情報システム、学内ネットワークや無線LANなど、教育研究に必要なICT環境の整備運用を行っています。また、情報セキュリティ対策や、学外のデータセンタを活用することによる可用性の向上とコストの削減を図るなど、学内の情報システムの最適化や効率化に取り組んでいます。





※2005年以降の沿革はP4に掲載

学生の状況

(2025年5月1日現在)

■現員及び定員

(1) 現員総数 (単位：人)

学部	専攻科	大学院	合 計
6,935 (2,943)	10 (10)	2,198 (676)	9,143 (3,629)

※ () 内は女性で内数

(2) 内訳

●学部

学 部		定 員			現 員				
		入学	編入学	収容	1年 総数	2年 総数	3年 総数	4年 総数	合 計 総数
人文社会 学部	人間社会学科	110	—	440	118 (78)	119 (81)	123 (74)	134 (79)	494 (312)
	人文学科	90	—	360	99 (59)	104 (59)	102 (61)	108 (63)	413 (242)
	小 計	200	0	800	217 (137)	223 (140)	225 (135)	242 (142)	907 (554)
法学部	法学科	200	—	800	216 (108)	154 (80)	153 (82)	182 (80)	913 (431)
	法学コース 政治学コース					60 (28)	62 (28)	86 (25)	
	小 計	200	0	800	216 (108)	214 (108)	215 (110)	268 (105)	913 (431)
経済経営 学部	経済経営学科	200	—	800	218 (97)	42 (7)	32 (12)	44 (11)	888 (355)
	経済学コース 経営学コース					183 (75)	186 (74)	183 (79)	
	小 計	200	0	800	218 (97)	225 (82)	218 (86)	227 (90)	888 (355)
理学部	数理科学科	45	—	180	49 (3)	46 (3)	48 (5)	51 (6)	194 (17)
	物理学科	47	—	188	49 (10)	52 (9)	49 (7)	54 (1)	204 (27)
	化学科	48	—	192	51 (21)	52 (18)	46 (14)	54 (17)	203 (70)
	生命科学科	60	—	240	65 (35)	63 (33)	62 (42)	71 (42)	261 (152)
	小 計	200	0	800	214 (69)	213 (63)	205 (68)	230 (66)	862 (266)
	都市環境 学部	30	—	120	28 (10)	32 (13)	34 (13)	34 (9)	128 (45)
都市環境 学部	都市基盤環境学科	50	—	200	51 (9)	53 (12)	53 (12)	67 (19)	224 (52)
	建築学科	50	—	200	52 (22)	57 (22)	51 (20)	61 (24)	221 (88)
	環境応用化学科	60	—	240	62 (27)	68 (19)	61 (27)	74 (24)	265 (97)
	観光科学科	30	—	120	32 (15)	36 (10)	34 (19)	40 (14)	142 (58)
	都市政策科学科	35	—	140	41 (18)	38 (11)	32 (19)	44 (14)	155 (62)
	小 計	255	0	1,020	266 (101)	284 (87)	265 (110)	320 (104)	1,135 (402)
システム デザイン 学部	情報科学科	90	2	364	90 (19)	57 (14)	63 (7)	57 (10)	267 (50)
	電気電子工学科	45	2	184	48 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	48 (2)
	機械システム工学科	90	4	368	91 (11)	48 (2)	48 (6)	48 (5)	387 (39)
	生体機械コース					50 (6)	48 (5)		
	航空宇宙システム工学科	45	—	180	48 (4)	49 (3)	53 (7)	47 (6)	197 (20)
	インダストリアルアート学科	50	—	200	53 (31)	53 (26)	58 (29)	58 (36)	222 (122)
	電子情報システム工 学科 ^{※1}	—	—	—	1 (0)	56 (12)	49 (5)	57 (5)	285 (36)
	情報システムコース 電気通信システムコース					91 (12)	49 (5)	31 (2)	
健康福祉 学部	看護学科	80	—	320	81 (78)	82 (81)	90 (84)	82 (78)	335 (321)
	理学療法学科	35	—	140	39 (20)	37 (24)	40 (24)	37 (22)	153 (90)
	作業療法学科	40	—	160	41 (35)	41 (34)	44 (39)	41 (37)	167 (145)
	放射線学科	40	—	160	40 (23)	42 (27)	40 (29)	47 (31)	169 (110)
	小 計	195	0	780	201 (156)	202 (166)	214 (176)	207 (168)	824 (666)
	合 計	1,570	8	6,296	1,663 (735)	1,713 (710)	1,727 (753)	1,832 (745)	6,935 (2,943)

※1 2025年度より募集停止

※ () 内は女性で内数

●専攻科

(単位：人)

専 攻 科	定員		現員
	入学	収容	1年
助産学専攻	10	10	10 (10)

※ () 内は女性で内数

●大学院

〈2018年度以降（再編後）の組織の在籍者〉

(単位：人)

大 学 院		博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程		
		定員 入学	現 員 収容	総数	定員 入学	現 員 収容	総数	定員 入学	現 員 収容	総数
人文科学 研究科	社会行動学専攻	14	28	26 (20)	10	30	42 (23)	—	—	—
	人間科学専攻	17	34	38 (28)	6	18	43 (32)	—	—	—
	文化基礎論専攻	13	26	15 (5)	5	15	10 (4)	—	—	—
	文化関係論専攻	5	10	19 (13)	4	12	9 (6)	—	—	—
	小 計	49	98	98 (66)	25	75	104 (65)	—	—	—
法学 政治学 研究科	法学政治学専攻	6	12	6 (1)	4	12	14 (6)	—	—	—
	法律学分野 政治学分野			1 (0)			2 (0)			
	法曹養成専攻	—	—	—	—	—	—	40	120	91 (29)
	小 計	6	12	7 (1)	4	12	16 (6)	40	120	91 (29)
経営学 研究科	経営学 専攻	50	100	64 (19)	5	15	40 (8)	—	—	—
	経営学プログラム			17 (1)						
	経済学プログラム			18 (0)						
	小 計	50	100	99 (20)	5	15	40 (8)	—	—	—
理学 研究科	数理科学専攻	25	50	51 (2)	8	24	16 (3)	—	—	—
	物理学専攻	35	70	72 (9)	10	30	21 (3)	—	—	—
	化学専攻	35	70	83 (33)	9	27	19 (6)	—	—	—
	生命科学専攻	40	80	97 (38)	16	48	44 (15)	—	—	—
	小 計	135	270	303 (82)	43	129	100 (27)	—	—	—
	都市環境 科学専攻	15	30	30 (7)	5	15	11 (1)	—	—	—
都市環境 科学 研究科	地理環境学域	35	70	74 (17)	4	12	26 (5)	—	—	—
	都市基盤環境学域	35	70	92 (31)	4	12	11 (3)	—	—	—
	建築学域	50	100	99 (27)	6	18	21 (5)	—	—	—
	環境応用化学域	15	30	34 (12)	5	15	23 (11)	—	—	—
	観光科学域	15	30	23 (8)	5	15	11 (4)	—	—	—
	都市政策科学域	165	330	352 (102)	29	87	103 (29)	—	—	—
システム デザイン 研究科	情報科学域	35	70	87 (14)	6	18	31 (6)	—	—	—
	電子情報システム工学域	60	120	139 (12)	6	18	24 (8)	—	—	—
	機械システム工学域	65	130	155 (20)	6	18	34 (6)	—	—	—
	航空宇宙システム工学域	30	60	74 (11)	4	12	13 (0)	—	—	—
	インダストリアルアート学域	25	50	68 (41)	4	12	12 (5)	—	—	—
	小 計	215	430	523 (98)	26	78	114 (25)	—	—	—
人間健康 科学 研究科	看護科学域	10	20	23 (19)	4	12	21 (15)	—	—	—
	理学療法学域	17	34	37 (16)	5	15	27 (9)	—	—	—
	作業療法学域	10	20	16 (11)	4	12	19 (6)	—	—	—
	放射線科学域	21	42	45 (23)	6	18	21 (5)	—	—	—
	フロンティアヘルスサイエンス学域	4	8	6 (4)	2	6	2 (1)	—	—	—
	ヘルスプロモーションサイエンス学域	8	16	9 (4)	4	12	10 (2)	—	—	—
	小 計	70	140	136 (77)	25	75	100 (38)	—	—	—
	合 計	690	1,380	1,518 (446)	157	471	577 (198)	40	120	91 (29)

●大学院

〈2017年度以前（再編前）の組織の在籍者〉

(単位：人)

大 学 院		博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程		
		定 員 入学	収 容	現 員 総数	定 員 入学	収 容	現 員 総数	定 員 入学	収 容	現 員 総数
人文科学 研究科	社会行動学専攻	14	28	0 (0)	10	30	2 (1)	—	—	—
	人間科学専攻	17	34	0 (0)	6	18	1 (0)	—	—	—
	文化基礎論専攻	13	26	0 (0)	5	15	0 (0)	—	—	—
	文化関係論専攻	5	10	0 (0)	4	12	0 (0)	—	—	—
	小 計	49	98	0 (0)	25	75	3 (1)	—	—	—
社会科学 研究科	法学政治学専攻 ^{※4}	6	12	0 (0)	4	12	0 (0)	—	—	—
	法曹養成専攻 ^{※3}	—	—	—	—	—	—	52	156	0 (0)
	経営学専攻	40	80	0 (0)	5	15	3 (0)	—	—	—
	うちビジネススクール	—	—	0 (0)	—	—	—	—	—	—
	小 計	46	92	0 (0)	9	27	3 (0)	52	156	0 (0)
理工学 研究科	数理情報科学専攻	25	50	0 (0)	8	24	0 (0)	—	—	—
	物理学専攻	33	66	0 (0)	9	27	0 (0)	—	—	—
	分子物質化学専攻 ^{※3}	33	66	0 (0)	9	27	0 (0)	—	—	—
	生命科学専攻	40	80	0 (0)	16	48	0 (0)	—	—	—
	電気電子工学専攻 ^{※3}	32	64	0 (0)	6	18	0 (0)	—	—	—
	機械工学専攻	32	64	0 (0)	6	18	1 (0)	—	—	—
	小 計	195	390	0 (0)	54	162	1 (0)	—	—	—
都市環境 科学 研究科	地理環境科学域 ^{※1}	15	30	0 (0)	5	15	0 (0)	—	—	—
	観光科学域 ^{※1}	10	20	0 (0)	5	15	0 (0)	—	—	—
	都市基盤環境学域 ^{※1}	35	70	0 (0)	4	12	0 (0)	—	—	—
	建築学域 ^{※1}	38	76	0 (0)	4	12	1 (1)	—	—	—
	都市システム科学域 ^{※1}	15	30	0 (0)	5	15	0 (0)	—	—	—
	分子応用化学域 ^{※1}	50	100	0 (0)	8	24	0 (0)	—	—	—
	小 計	163	326	0 (0)	31	93	1 (1)	—	—	—
システム デザイン 研究科	知能機械システム学域 ^{※1}	42	84	0 (0)	5	15	1 (0)	—	—	—
	情報通信システム学域 ^{※1}	35	70	0 (0)	5	15	1 (0)	—	—	—
	航空宇宙システム工学域 ^{※1}	35	70	0 (0)	5	15	0 (0)	—	—	—
	経営システムデザイン学域 ^{※1}	35	70	0 (0)	5	15	0 (0)	—	—	—
	インダストリアルアート学域 ^{※2}	25	50	0 (0)	4	12	1 (1)	—	—	—
	小 計	172	344	0 (0)	24	72	3 (1)	—	—	—
人間健康 科学 研究科	看護科学域 ^{※1}	50	100	0 (0)	22	66	1 (0)	—	—	—
	理学療法科学域 ^{※1}			0 (0)			0 (0)	—	—	—
	作業療法科学域 ^{※1}			0 (0)			0 (0)	—	—	—
	放射線科学域 ^{※1}			0 (0)			0 (0)	—	—	—
	フロンティアヘルスサイエンス学域 ^{※1}			0 (0)			0 (0)	—	—	—
	ヘルスプロモーションサイエンス学域 ^{※1}			0 (0)			0 (0)	—	—	—
	小 計	50	100	0 (0)	22	66	1 (0)	—	—	—
合 計		675	1,350	0 (0)	165	495	12 (3)	52	156	0 (0)

■科目等履修生等の状況 (単位：人)

科目等履修生	研究生	その他	合 計
105	62	58	225

※その他は特別科目等履修生

■外国人留学生

(1) 留学生 (単位：人)

学 部	大学院	その他	合 計
53	389 ^{*1}	94 ^{*2}	536

※ 1 内訳は博士前期課程192名、博士後期課程196名、専門職学位課程 1 名

※ 2 内訳は研究生38名、交換留学生55名、科目等履修生1名

(2) 国・地域別留学生数 (単位：人)

国・地域	留学生区分内訳			学生区分内訳								合 計
	国費	都費	私費	学部	専攻科	博士前期課程	博士後期課程	専門職学位課程	研究生	科目等履修生	交換留学生	
中華人民共和国	4	13	277	41	0	133	79	0	33	0	8	294
インドネシア	18	18	8	1	0	12	29	0	0	0	2	44
大韓民国	0	3	19	6	0	4	2	0	2	0	8	22
タイ	2	14	4	0	0	6	14	0	0	0	0	20
バングラデシュ	0	12	1	0	0	0	13	0	0	0	0	13
フィリピン	11	1	0	0	0	9	3	0	0	0	0	12
マレーシア	1	5	5	2	0	4	5	0	0	0	0	11
パキスタン	5	5	1	0	0	4	6	0	1	0	0	11
フランス	1	1	8	0	0	0	2	0	1	0	7	10
スリランカ	1	6	2	0	0	4	5	0	0	0	0	9
インド	1	6	2	0	0	0	9	0	0	0	0	9
ベトナム	2	6	1	0	0	0	9	0	0	0	0	9
ブラジル	4	2	2	0	0	4	3	0	0	0	1	8
台湾	0	1	7	1	0	2	2	1	1	0	1	8
アメリカ	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6
オーストラリア	0	0	6	0	0	1	0	0	0	0	5	6
イギリス	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5	5
オーストリア	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5	5
モンゴル	0	0	4	1	0	1	2	0	0	0	0	4
エジプト	1	3	0	0	0	1	3	0	0	0	0	4
ミャンマー	1	1	2	0	0	1	2	0	0	1	0	4
ラオス	0	2	1	0	0	1	2	0	0	0	0	3
メキシコ	1	1	1	0	0	1	2	0	0	0	0	3
ドイツ	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
ネパール	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2
ハンガリー	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
カンボジア	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2
チュニジア	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
マダガスカル	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
ボスニアヘルツェ ゴビナ	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
フィンランド	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
ポーランド	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
ブルガリア	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
トルコ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
イラン	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
合 計	57	102	377	53	0	192	196	1	38	1	55	536

入試状況

(2025年度入試結果)

●学部

(単位：人、倍)

学部	学科	一般選抜						多様な選抜										全体
								推薦・総合型選抜				特別選抜						
		募集人員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	合格者数	入学者数 (C)	募集人員充足率 (C/A)	募集人員 (D)	志願者数 (E)	入学者数 (F)	募集人員充足率 (F/D)	募集人員 (G)	志願者数 (H)	志願倍率 (H/G)	合格者数	入学者数	入学者数	
人文学部	人間社会学科	75	447	5.96	90	82	1.09	30	78	31	1.03	5	26	5.20	4	3	116	
	人文学科	53	351	6.62	67	60	1.13	31	105	35	1.13	6	8	1.33	4	4	99	
	小 計	128	798	6.23	157	142	1.11	61	183	66	1.08	11	34	3.09	8	7	215	
法学部	法学科	165	1,601	9.70	340	193	1.17	28	21	21	0.75	7	2	0.29	0	0	214	
経済経営学部	経済経営学科(一般区分)	100	498	4.98	126	120	1.20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	120	
	経済経営学科(数理区分)	20	118	5.90	25	22	1.10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	
	経済経営学科(前期以外)	20	207	10.35	20	20	1.00	55	69	56	1.02	5	13	2.60	2	0	76	
	小 計	140	823	5.88	171	162	1.16	55	69	56	1.02	5	13	2.60	2	0	218	
理学部	数理科学科	35	254	7.26	42	38	1.09	10	16	10	1.00	若干名	6	—	0	0	48	
	物理学科	36	265	7.36	42	38	1.06	11	20	11	1.00	若干名	5	—	0	0	49	
	化学科	38	319	8.39	45	42	1.11	10	19	9	0.90	若干名	2	—	0	0	51	
	生命科学科	30	202	6.73	38	35	1.17	28	47	28	1.00	2	8	4.00	0	0	63	
	小 計	139	1,040	7.48	167	153	1.10	59	102	58	0.98	2	21	10.50	0	0	211	
都市環境学部	地理環境学科	22	116	5.27	23	21	0.95	8	31	7	0.88	若干名	1	—	1	0	28	
	都市基盤環境学科	34	170	5.00	49	43	1.26	15	13	8	0.53	1	1	1.00	0	0	51	
	建築学科	35	496	14.17	40	38	1.09	13	26	14	1.08	2	5	2.50	0	0	52	
	環境応用化学科	34	270	7.94	43	38	1.12	24	27	22	0.92	2	4	2.00	1	1	61	
	観光科学科	25	122	4.88	29	27	1.08	5	22	5	1.00	若干名	1	—	0	0	32	
	都市政策科学科(文系区分)	20	67	3.35	23	22	1.10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	
	都市政策科学科(理系区分)	10	34	3.40	13	13	1.30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	
	都市政策科学科(前期以外)	5	82	16.40	5	5	1.00	若干名	1	0	—	若干名	1	—	1	1	6	
小 計	185	1,357	7.34	225	207	1.12	65	120	56	0.86	5	13	2.60	3	2	265		
システムデザイン学部	情報科学科	54	468	8.67	63	58	1.07	33	46	32	0.97	3	13	4.33	0	0	90	
	電気電子工学科	35	177	5.06	45	43	1.23	10	8	5	0.50	若干名	7	—	0	0	48	
	機械システム工学科	59	451	7.64	85	76	1.29	27	19	14	0.52	4	16	4.00	1	1	91	
	航空宇宙システム工学科	34	306	9.00	49	48	1.41	9	1	0	0.00	2	7	3.50	0	0	48	
	インダストリアルアート学科	38	289	7.61	40	40	1.05	11	41	12	1.09	1	3	3.00	1	1	53	
	小 計	220	1,691	7.69	282	265	1.20	90	115	63	0.70	10	46	4.60	2	2	330	
健康福祉学部	看護学科	39	204	5.23	49	39	1.00	41	131	42	1.02	若干名	1	—	0	0	81	
	理学療法学科	24	114	4.75	25	25	1.04	11	67	13	1.18	—	—	—	—	—	38	
	作業療法学科	18	54	3.00	18	18	1.00	22	37	22	1.00	若干名	5	—	2	1	41	
	放射線学科	27	184	6.81	31	29	1.07	13	67	11	0.85	—	—	—	—	—	40	
	小 計	108	556	5.15	123	111	1.03	87	302	88	1.01	若干名	6	—	2	1	200	
合 計		1,085	7,866	7.25	1,465	1,233	1.14	445	912	408	0.92	40	135	3.38	17	12	1,653	

●専攻科

(単位：人、倍)

専攻科	募集人員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	合格者数	入学者数 (C)
助産学専攻	10	104	10.40	10	10

●大学院

(単位：人、倍)

研究科・専攻（学域）			前期課程（秋期入学を除く）					後期課程（秋期入学を除く）						
			入学定員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	受験者数	合格者数	入学者数 (C)	入学定員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	受験者数	合格者数	入学者数 (C)
人文科学研究科	社会行動学専攻		14	72	5.14	55	17	10	10	8	0.80	7	4	4
	人間科学専攻		17	80	4.71	65	25	17	6	14	2.33	11	8	7
	文化基礎論専攻		13	19	1.46	19	7	6	5	2	0.40	2	2	2
	文化関係論専攻		5	24	4.80	17	9	6	4	3	0.75	3	2	1
	小　　計		49	195	3.98	156	58	39	25	27	1.08	23	16	14
法学政治学研究科	法学政治専攻	法律学分野	6	4	—	3	2	1	4	4	—	4	3	3
		政治学分野		9	—	9	0	0		1	—	1	1	1
	小　　計		6	13	2.17	12	2	1	4	5	1.25	5	4	4

研究科・専攻（学域）			前期課程（秋期入学を除く）					後期課程（秋期入学を除く）						
			入学定員 （A）	志願者数 （B）	志願倍率 （B/A）	受験者数	合格者数	入学者数 （C）	入学定員 （A）	志願者数 （B）	志願倍率 （B/A）	受験者数	合格者数	入学者数 （C）
経営学研究科	経営学専攻	経営学プログラム	50	91	—	81	33	30	5	11	2.20	11	6	5
		経済学プログラム		16	—	15	8	6						
		ファイナンスプログラム		14	—	14	9	4						
	小　　計		50	121	2.42	110	50	40	5	11	2.20	11	6	5
理学研究科	数理科学専攻		25	55	2.20	54	32	24	8	8	1.00	8	8	8
	物理学専攻		35	87	2.49	79	49	37	10	6	0.60	6	6	6
	化学専攻		35	85	2.43	78	44	39	9	1	0.11	1	1	1
	生命科学専攻		40	67	1.68	64	46	44	16	8	0.50	8	8	8
	小　　計		135	294	2.18	275	171	144	43	23	0.53	23	23	23
都市環境科学研究科	都市環境科学専攻	地理環境学域	15	15	1.00	15	13	11	5	5	1.00	5	5	5
		都市基盤環境学域	35	41	1.17	40	34	31	4	1	0.25	1	1	1
		建築学域	35	74	2.11	68	50	43	4	1	0.25	1	1	1
		環境応用化学域	50	66	1.32	64	56	50	6	2	0.33	2	2	2
		観光科学域	15	34	2.27	29	15	12	5	1	0.20	1	1	1
		都市政策科学域	15	37	2.47	31	17	12	5	4	0.80	4	4	3
		小　　計	165	267	1.62	247	185	159	29	14	0.48	14	14	13
	システムデザイン研究科	システムデザイン専攻	情報科学域	35	58	1.66	55	45	41	6	9	1.50	9	9
電子情報システム工学域			60	98	1.63	92	75	62	6	6	1.00	6	6	6
機械システム工学域			65	108	1.66	103	87	72	6	6	1.00	6	6	5
航空宇宙システム工学域			30	64	2.13	61	42	39	4	3	0.75	3	3	3
インダストリアルアート学域			25	53	2.12	49	33	32	4	0	0.00	0	0	0
小　　計			215	381	1.77	360	282	246	26	24	0.92	24	24	22
人間健康科学研究科	人間健康科学専攻	看護科学域	10	5	0.50	5	5	5	4	7	1.75	7	5	5
		理学療法科学域	17	27	1.59	27	18	17	5	8	1.60	8	5	5
		作業療法科学域	10	11	1.10	11	7	7	4	4	1.00	4	3	3
		放射線科学域	21	19	0.90	19	19	17	6	3	0.50	3	3	3
		フロンティアヘルスサイエンス学域	4	1	0.25	1	1	1	2	1	0.50	1	1	1
		ヘルスプロモーションサイエンス学域	8	10	1.25	10	8	7	4	0	0.00	0	0	0
		小　　計	70	73	1.04	73	58	54	25	23	0.92	23	17	17
	合　　計		690	1,344	1.95	1,233	806	683	157	127	0.81	123	104	98

	専門職学位課程					
	入学定員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	受験者数	合格者数	入学者数 (C)
法学政治学研究科						
法曹養成専攻						
3年履修課程	10	110	11.0	101	21	10
2年履修課程	30	241	8.03	185	48	28
合 計	40	351	8.78	286	69	38

進路状況

(2025年5月1日現在)

区　分	卒業者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率（％）	不明
人文社会学部	211	187	12	1	1	9	99.5	1
法学部	190	154	16	3	3	13	98.1	1
経済経営学部	180	167	5	2	0	4	98.8	2
理学部	185	37	129	3	5	9	92.5	2
都市教養学部	人文・社会系	1	1	0	0	0	100.0	0
	法学系	1	0	0	1	0	0.0	0
	経営学系	2	1	0	0	0	100.0	1
	理工学系	1	0	0	0	0	—	1
	都市政策コース	0	0	0	0	0	—	0
小　計		5	2	0	1	0	66.7	2
都市環境学部	252	116	130	2	0	3	98.3	1
システムデザイン学部	340	104	224	1	2	8	99.1	1
健康福祉学部	190	157	26	2	0	3	98.7	2
合　計		1,553	924	542	15	49	98.4	12
【参考】2023年度		1,539	821	615	15	9	98.2	13

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

区　分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率（％）	不明
東京都立大学　専攻科	10	10	0	0	0	0	100.0	0
合　計	10	10	0	0	0	0	100.0	0
【参考】2023年度	10	10	0	0	0	0	100.0	0

区　分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率（％）	不明
人文科学研究科	38	22	7	2	1	5	91.7	1
法学政治学研究科	8	2	1	0	0	5	100.0	0
経営学研究科	40	33	6	0	1	0	100.0	0
理学研究科	151	113	27	1	2	3	99.1	5
都市環境科学研究科	166	146	15	1	0	2	99.3	2
システムデザイン研究科	254	226	19	3	1	4	98.7	1
人間健康科学研究科	68	43	11	0	1	6	100.0	7
合　計	725	585	86	7	6	25	98.8	16
【参考】2023年度	685	534	102	10	1	28	98.2	10

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

区　分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率（％）	不明
人文科学研究科	3	2	0	0	0	1	100.0	0
法学政治学研究科	3	2	0	0	0	1	100.0	0
社会科学研究科	0	0	0	0	0	0	—	0
経営学研究科	2	2	0	0	0	0	100.0	0
理学研究科	21	15	0	0	0	5	100.0	1
理工学研究科	0	0	0	0	0	0	—	0
都市環境科学研究科	23	11	0	1	0	11	91.7	0
システムデザイン研究科	28	23	0	0	0	4	100.0	1
人間健康科学研究科	21	14	0	2	0	2	87.5	3
合　計	101	69	0	3	0	24	95.8	5
【参考】2023年度	96	66	3	4	0	7	94.3	16

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

●大学院（専門職学位課程：法学政治学研究科 法曹養成専攻）（単位：人）

区 分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他*	就職率（%）	不明
東京都立大学 法科大学院	38	0	0	0	0	38	－	0
合 計	38	0	0	0	0	38	－	0
【参考】2023年度	22	5	0	0	0	17	－	0

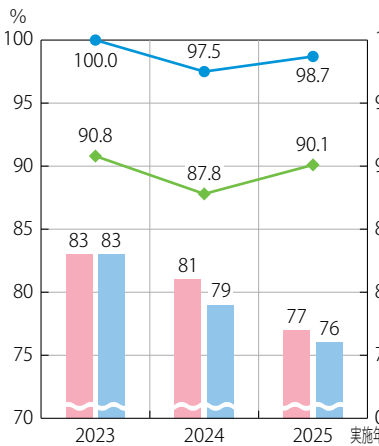
※司法修習、司法試験準備等
※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。（2025年5月1日現在）

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
司法試験合格者数	22	20	24	17	11	10

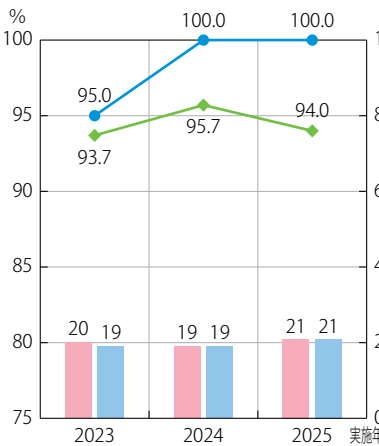
Topics

●国家試験合格状況（健康福祉学部）

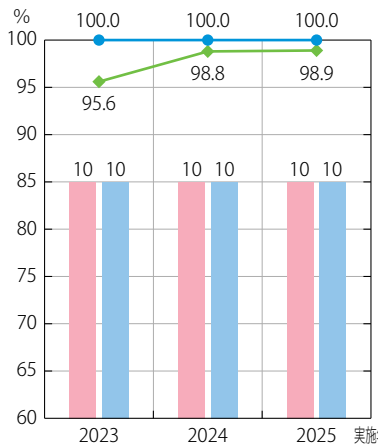
■看護師



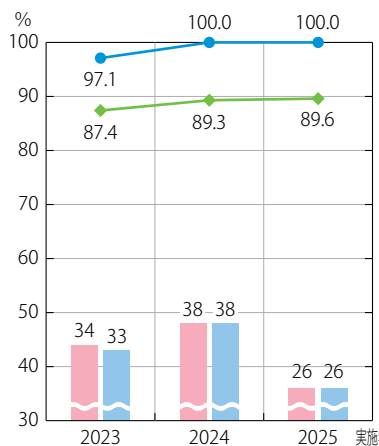
■保健師



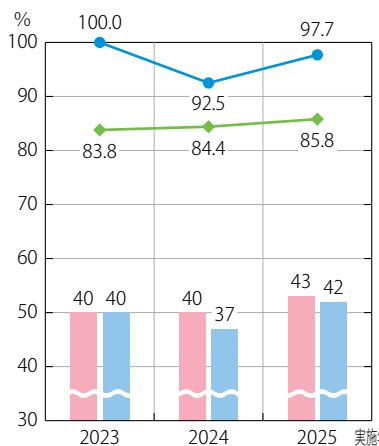
■助産師（助産学専攻科）



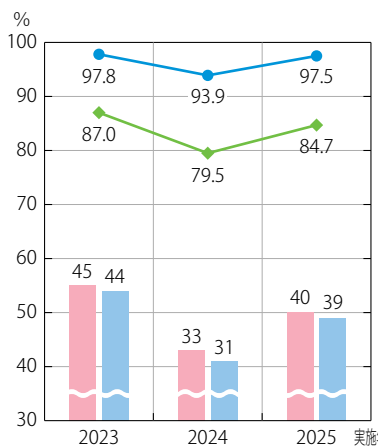
■理学療法士



■作業療法士



■診療放射線技師



※ 本学の数値は新卒者（9月及び3月卒業）のみが対象

研 究

■2025年度科学研究費助成事業採択状況（2025年4月内定時点）

（単位：件、千円）

研究種目		件数					補助金		
		継続	新規			合 計	直接経費	間接経費	合 計
			申請数	採択数	採択率 (%)				
学術変革領域研究	A	13	17	3	17.6	16	143,200	42,960	186,160
	B	2	4	0	0.0	2	18,400	5,520	23,920
基盤研究	S	0	2	0	0.0	0	0	0	0
	A	9	28	5	17.9	14	144,200	43,260	187,460
	B	62	93	25	26.9	87	294,200	88,260	382,460
	C	119	169	58	34.3	177	159,300	47,790	207,090
	挑戦の研究※1	開拓	2	(12)	—	—	2	5,300	1,590
	萌芽	14	(55)	—	—	14	25,900	7,770	33,670
若手研究		49	44	21	47.7	70	73,100	21,930	95,030
研究活動スタート支援※1		8	(17)	—	—	8	7,100	2,130	9,230
特別推進研究		0	0	0	—	0	0	0	0
研究成果公開促進費		0	4	0	0.0	0	0	0	0
国際共同研究強化※1		1	—	—	—	1	0	0	0
海外連携研究※2		4	—	—	—	4	13,500	4,050	17,550
合 計※3		283	361	112	31.0	395	884,200	265,260	1,149,460

※1 応募前又は審査中のため、申請数は（ ）付けとし、採択数の記載なし。
※2 海外連携研究は、2025年度採択分以降公募は行われない。
※3 申請数の合計には、応募前又は審査中の挑戦的研究（開拓・萌芽）及び研究活動スタート支援、国際共同研究強化については含まれない。

■外部資金受入状況（2024年度）

（単位：件、千円）

区分	件数	総額
共同研究	127	239,971
受託研究	25	25,526
提案公募型研究	95	1,055,986
特定研究寄附金	111	136,812
合 計	358	1,458,295

■間接経費（2024年度）

（単位：千円）

区分	総額
科学研究費助成事業	284,434
提案公募型研究	273,216
その他	3,918
合 計	561,568

※分担金を含む

■客員研究員受入人数（2025年5月1日現在）

（単位：人）

人数	537
----	-----

東京都との連携実績

(2024年度実績)

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
政策企画局	Global City Network for Sustainability (G-NETS) におけるワーキンググループに係る運営等業務委託技術審査委員会	Global City Network for Sustainability (G-NETS) に、海外都市の実務担当者で構成するワーキンググループを設置し、都市間での活発な議論を通じて、都市に共通する課題を抽出し、実務的に連携して課題解決に向けた取組を進めている。	国際センター
	都市外交人材育成基金を活用した事業③高度研究（環境低負荷型の新しいバイオベース高分子機能材料の開発）を通じた留学生の指導・育成	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究（植物資源（非可食バイオマス、植物油）を活用した環境負荷低減化に寄与する新規高機能材料の創製）を通じて留学生の指導・育成を行う。	理学部
	都市外交人材育成基金を活用した事業④高度研究（運動器の機能を回復する再生複合組織生成技術の確立ーナノ工学とメカノバイオロジーの融合による組織再生医療の新展開ー）を通じた留学生の指導・育成	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究（運動器組織である軟骨や腱・靱帯のみならず、骨との結合を再現した複合的な生体組織を培養環境で生成する再生医療技術の確立）を通じて留学生の指導・育成を行う。	システムデザイン学部
	都市外交人材育成基金を活用した事業⑤高度研究（革新的触媒を基盤とする二酸化炭素の高度リサイクル・資源化技術）を通じた留学生の指導・育成	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究（二酸化炭素の高度リサイクル・資源化技術の確立を目的とした革新的触媒及び反応システムの開発）を通じて留学生の指導・育成を行う。	都市環境学部
	都市外交人材育成基金を活用した事業⑥高度研究（ゲノム編集細胞を用いた化学物質の細胞効果・薬理作用の包括的理解）を通じた留学生の指導・育成	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究（ガンの特徴を利用して、ガン細胞特異的に化学物質による細胞死を引き起こすことで、事実上副作用のない、確実に効果が期待できる、次世代のガン治療法を提案）を通じて留学生の指導・育成を行う。	理学部
	都市外交人材育成基金を活用した事業⑦高度研究（細胞間情報伝達小胞エクソソームの作用機序の解明と医療応用）を通じた留学生の指導・育成	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究（万能薬としての機能が期待される細胞小胞エクソソームの作用機序の解明及び医療応用の検討に係る研究）を通じて留学生の指導・育成を行う。	都市環境学部
	都市外交人材育成基金を活用した事業⑧高度研究（大都市流域圏で発生する浮遊ごみ等の環境汚染防止策に関する研究ー異常気象や都市ロックダウン等を踏まえた予防保全ー）を通じた留学生の指導・育成	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究（アジアの大都市流域圏における浮遊ごみの発生から下水道・河川を経由して沿岸・海洋に拡散してゆくプラごみへの対応策の解明）を通じて留学生の指導・育成を行う。	都市環境学部
	東京都と大学との定例懇談会	東京都および都内の大学が、今後の政策連携を視野に、恒常的なコミュニケーションの場を形成し、東京の課題解決や東京の未来、国際競争力の向上等について、自由に意見交換を行うことを目的に、2018年（平成30年6月）に大学との定例懇談会を設置	東京都立大学
	東京金融賞	東京金融賞において、各部門の受賞企業を選定する審査員委員に、以下のとおり都立大の教授に就任を依頼○金融イノベーション部門：経済経営学部 内山 朋規 教授○サステナビリティ部門：経営学研究科 加藤 康之 特任教授	経済経営学部・経営学研究科
国際金融都市戦略室	FinCity.Tokyo（一般社団法人東京国際金融機構）への参画	「国際金融都市・東京」構想に基づき設立されたFinCity.Tokyo（一般社団法人東京国際金融機構）に特別会員として加入し、同機構の事業に協力。	東京都立大学
	スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアムへの参画	東京の「稼ぐ力」の更なる強化と国際プレゼンスの向上に向け、産学官の多様な主体により構成される広域連携プラットフォーム「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」に正会員として参画。	経営企画室
	TIBパートナーへの参画	TIBパートナーに参画。	経営企画室
	ユースヘルスケア普及啓発	ユースヘルスケア普及啓発ホームページの運用・保守等を行うユースヘルスケア普及啓発業務委託の技術審査委員会に係る技術審査委員を依頼	経済経営学部
	子供・子育てメンター	子供や子育て中の保護者が日常的な悩みや不安を気軽に話せるチャット相談事業「子供・子育てメンター"ギュッとチャット"」の利用促進を目的とした広報活動の準備として、広報コンテンツ制作業務委託の技術審査委員会に係る技術審査委員を依頼	経済経営学部
子供政策連携室	こどもスマイルムーブメント	東京都では、「チルドレンファースト」の社会の実現に向けて、子供を大切にする気運を一層高めるため、企業・NPO・学校・区市町村など幅広い主体と連携しながら、官民が一体となって子供の笑顔につながる様々なアクションを展開する「こどもスマイルムーブメント」を推進している。この取組を推進していくため、これにかかる契約の技術審査委員会に係る技術審査委員を依頼。	経済経営学部
	事故情報等データベース構築事業	子供の事故情報を集約し、一元管理するデータベースを構築するにあたり、設計・開発等委託及びプロジェクト管理等業務委託の技術審査委員会に係る技術審査委員を依頼	システムデザイン学部
	少子化対策の推進	若年層・子育て世代を対象とした調査の実施や、長期的な視点で取組の効果を検証する仕組みの構築にあたり、有識者にヒアリングを実施	経済経営学部
	インフルエンサーを活用したユースヘルスケアの普及啓発	インフルエンサーを活用したユースヘルスケア普及啓発業務委託事業の技術審査委員会に係る技術審査委員を依頼	経済経営学部
	とうきょう すくわくプログラム推進事業	全ての乳幼児の「伸びる・育つ（すくすく）」と「好奇心・探究心（わくわく）」を応援する幼保共通のプログラム「とうきょう すくわくプログラム」の普及啓発を目的とした動画作成やWebサイト作成に関する業務委託の技術審査委員会に係る技術審査委員を依頼	システムデザイン学部
	中高生Webサイト（仮称）	中高生にとっての「都政への玄関口」であるとともに、日常的に利用したくなるコンテンツを盛り込んだWebサイトを構築するにあたり、企画・設計・構築・運用保守業務委託の技術審査委員会に係る技術審査委員を依頼。	システムデザイン学部
	育業の推進	育児は「休み」ではなく「大切な仕事」と考えるマインドチェンジを進め、「育業」を社会全体で応援する気運醸成に取り組んでいる。この取組を推進していくため、これにかかる契約の技術審査委員会に係る技術審査委員を依頼。	経済経営学部
	学齢期の子育ち	学校になじめない子供の学び・居場所の多様化に向けた取組の推進にあたり、令和7年度から実施する3件の業務委託※に係る技術審査委員会の委員を依頼。※3件の業務委託①学校生活になじめない子供を取り巻く状況に関する調査（定性調査）業務委託②学校生活になじめない子供を取り巻く状況に関する調査（定量調査）業務委託③多様な学びの場・居場所ポータルサイト（仮称）構築・運用等委託	人文科学研究科
	東京リカレントプロジェクト	社会人・高齢者の学び直しやキャリアアップ・キャリアチェンジにつながる教育コンテンツ等を掲載したポータルサイト「東京リカレントナビ」にて都立大学・産技大等の公開講座等を掲載。また、都立大学と連携し学び直しにつながる啓発動画（ミニッツ動画）を配信	東京都立大学
	科学技術週間特別行事	若年世代の科学技術離れが進んでいることから、主に小・中学生を対象に科学技術に関する理解と関心を深めるため、科学技術週間を中心とした期間に、科学啓発のためのイベントを開催	システムデザイン学部、理学部

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
総務局	東京都政策連携団体役員選任に係る名簿の提供	東京都政策連携団体の役員選任にあたり、専門的見地を持った学識経験者の登用が必要となった場合の参考とするため、名簿を提供	総務部
	東京都情報公開審査会	東京都情報公開条例に基づき、開示決定等の当否について審議し、併せてその審議を通じて情報公開制度の改善や情報公開の総合的な推進を図るために必要な事項について、実施機関に意見を述べることにより、条例の公正かつ民主的な運営を確保	法学部
	東京都個人情報保護審査会	東京都個人情報の保護に関する条例に基づき、開示決定等の当否について審議し、併せてその審議を通じて個人情報保護制度の改善や個人情報保護の総合的な確立を図るために必要な事項について、実施機関に意見を述べることにより、条例の公正又は民主的な運営を確保	法学部
	東京都立大学オープンユニバーシティ特別講座	東京都立大学オープンユニバーシティの開催講座の内、「江戸・東京」に関して講座内容を企画し、講師を派遣する。また、公益財団法人特別区協議会と共催で、東京区政会館にて開催するパネル展関連講座を企画・運営する。	管理部
	東京都立大学プレミアム・カレッジ(授業科目名：都政課題)「東京都公文書館の取組について」	東京都立大学プレミアム・カレッジの授業科目「都政課題」の授業（フィールドワーク）を実施	管理部
	都市政策研修	東京都の若手職員を対象に、広い視点から首都東京の政策系を担いうる人材育成寄与を目的とした研修を、東京都の中央研修と都立大都市環境学部が連携して実施	都市環境学部
	東京宝島ブランドサポーターシップ	島しょ地域とZ世代をはじめとする若い世代とのつながり創出を目的として実施。都内大学生を島しょ地域の特産品事業者に実習生として派遣大学生が企画提案し、事業者とディスカッションのうえ、商品パッケージや情報発信等を具体化	経営企画室
	区市町村から都への派遣研修生研修会	区市町村から都に派遣されている職員に対して、都政への理解を深めるための研修の一環として、都立大学の特徴や役割、研究に関する講義及び施設見学を開催している。	システムデザイン学部
	火山防災協議会	活動火山対策特別措置法第4条に基づき、伊豆大島、新島、神津島、三宅島、八丈島及び青ヶ島の各火山における警戒避難体制を整備するために、火山災害警戒地域に指定された東京都及び関係町村（大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、八丈町及び青ヶ島村）が共同で設置しており、伊豆諸島6火山の火山避難計画等について検討・策定	都市環境学部
	火山防災協議会幹事会	火山防災協議会のもとに設置しており、協議会協議事項について事前協議や連絡調整を実施	都市環境学部
	東京都立大学プレミアム・カレッジ(授業科目名：都政課題)「都の防災対策について」	東京都立大学プレミアム・カレッジの授業科目「都政課題」の授業を実施	管理部
	管理職候補者研修「経営管理」	東京都の管理職候補者を対象に、経営管理及び政策立案をテーマにした研修を実施	経済経営学部
	L I N Eを活用したウェブチャット相談を行うためのシステム運用委託技術審査委員会	L I N Eを活用したウェブチャット相談を行うためのシステム運用委託において、受託者を選定する技術審査委員会の委員（学識経験者）として就任を依頼	システムデザイン学部
	ビジネススクールへの受入れ	「自治体間協力促進のための派遣受入研修」として道府県及び指定都市の職員を2年間研修員として都政実務に従事させるとともに、勤務時間外において東京都立大学大学院経営学研究科経営学専攻博士前期（修士）課程経営学プログラム（公共経営）の学生として受入を行う。また、「大学院修士課程修学支援」として、管理職候補者の中から指名した職員を勤務時間外において東京都立大学大学院経営学研究科経営学専攻博士前期（修士）課程経営学プログラム（公共経営）に通学させる。	経済経営学部
	津波検知システム構築事業	沿岸部・島しょ部の津波被害を減らすために、巨大津波発生を早期に検知し、都民にいち早く伝えるシステムを構築	システムデザイン学部
	資金運用研究会	東京都職員共済組合における資金運用の基本的な問題について調査研究し、組合の長期給付積立金の安全かつ効率的な運用に資するため、資金運用研究会を設置・開催する。	経済経営学部
財務局	政策評価・グループ連携事業評価	政策評価・グループ連携事業評価制度の運用に際し、専門的知見を有する外部有識者として助言を実施	都市環境学部、人文社会学部
	財務局庁有乗用自動車運行管理業務委託技術審査委員会	財務局庁有乗用自動車運行管理業務委託の技術審査委員会審議に際し、仕様書及び落札者決定基準について、都立大教員が専門的知見から助言を実施	都市環境学部
デジタルサービス局	東京データプラットフォーム協議会運営事業業務委託技術審査委員会	東京データプラットフォーム協議会運営事業業務委託において、受託者を選定する審査会委員（有識者）に都立大教員が就任	システムデザイン学部
	デジタルキャッチアップ研修（データサイエンス研修）	都政のDX推進にあたり、デジタル技術を活用し、職場の課題解決等に資する技術的な土台を築くため、データサイエンスの基礎的な手法や概念、及びEBPM（証拠に基づく政策立案）推進に必要な基本的な知識に関する研修を都立大教員が実施	大学教育センター
生活文化スポーツ局	子供のデジタル創作体験展開支援業務委託技術審査委員会	子供のデジタル創作体験展開支援業務委託において、受託者を選定する技術審査委員会の学識経験者に就任を依頼	システムデザイン研究科
	美術館等文化施設との連携	東京都歴史文化財団パートナーシップ事業会員校として、学生・教職員の美術館、博物館の常設展示無料入場、特別展等の観覧料の割引、ホール等の公演観覧の優待を実施・現場体験型しごと研究（実習）の受け入れを実施する。	管理部
	消費者被害防止に向けた学生向け出前講座の活用	効果的な消費者教育の展開に向け、多様な主体との連携により消費者教育を推進していくため、大学等との連携として、東京都立大学の新入生向けオリエンテーション等で行出前講座を実施	東京都立大学
	東京都私立学校助成審議会	東京都私立学校教育助成条例に基づき、東京都が学校法人に対し行う助成の適正化及び効率化を図る。	人文社会学部
	「東京ボランティアレガシーネットワーク」を活用した情報発信	ボランティア文化の定着のための取組として、東京2020大会関連ボランティアをはじめとする活動希望者の活躍の場を広げるためのポータルサイト「東京ボランティアレガシーネットワーク」内で、ボランティア募集情報をはじめとした様々な情報提供を行っている。	管理部
	東京都ライフデザインセミナー	結婚支援事業のひとつであるライフデザイン構築支援の一環として、若年層が結婚を含めたライフデザインについて考える機会を提供する。	大学教育センター
	T O K Y Oスポーツ施設サポーターズ事業	都内スポーツ団体等の活動機会を確保するため、都内の大学・企業等が所有するスポーツ施設を活用できる仕組みを構築する。	管理部
	大学生に向けた特殊詐欺加害防止啓発	大学生が「楽して高収入」「日給5万円以上」などの募集に騙され、闇バイトに応募することのないよう、大学生向けに特殊詐欺加害防止用のリーフレットの作成・配布を行うとともに、キャンパス内の広報媒体を活用した加害防止広告を展開し、「闇バイト」への応募を防止する。	東京都立大学
	スポーツを通じた健康増進事業における体力・体組成測定データ等の活用に向けた研究	スポーツを通じた健康増進事業を通じて収集したデータについて、スポーツをする頻度や生活習慣が心身の健康にどの程度寄与するかを集計・解析した上で、都民の運動へのモチベーションを高め、健康づくりに寄与するよう、今後の施策の検討に活用することができる形に考察・整理する。	健康福祉学部
	外国人コミュニティの発掘と安心安全に関する意識調査	都内及び近郊に存在する外国人コミュニティの実態を明らかにするとともに、そのメンバーに対して安全・安心に関する調査を行い、在住外国人による子供の見守り活動についての協力を仰ぎ、防犯意識の向上と子供の安全確保を行う	東京都立大学

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
都市整備局	東京都建築審査会委員	建築基準法第78条に基づき、特定行政庁に設置される、以下の同意等を行う知事の附属機関・建築基準法等に基づく許可（容積率の規制緩和等）における同意・特定行政庁等が行った建築確認処分等に対する不服により提起された審査請求に対する裁決	健康福祉学部
	都市の事前復興シンポジウム	首都直下地震等の大規模災害からの都市復興を円滑に進めるため、事前に「復興まちづくり」について考える都民参加型のシンポジウムを実施	都市環境学部
	東京都開発審査会	開発許可処分等に係る審査請求に対する裁決、市街化調整区域における開発許可に関する審議等を行うために設置された開発審査会の委員として、専門的見地から審議に参加	都市環境学部
	南大沢スマートシティ協議会	デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出す「スマート東京」の実現に向け、南大沢を先行実施エリアと位置づけ、5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装を目指している。この取組を推進していくため、地元自治体、地元企業及び通信事業者等と「南大沢スマートシティ協議会」を設立。	都市環境学部、システムデザイン学部
	東京都防災都市づくり推進計画検討部会	東京都震災対策条例に規定する防災都市づくりに関する計画の検討に当たり、学識経験者等の専門的意見を反映させるため、防災都市づくり推進計画検討部会を設置する。	都市環境学部
	避難場所調査検討部会	東京都震災対策条例に基づき知事が避難場所等を指定するに当たり、学識経験者等の専門的意見を反映させるため、部会を設置する。部会は、避難場所等及び避難道路の安全性に係る専門的、技術的事項等について検討する。	都市環境学部
	東京都地域危険度測定調査部会	東京都震災対策条例第12条に規定する地域危険度の測定調査に当たり、学識経験者等による専門の立場から検討を行うため、部会を設置する。部会は、地域危険度に係る専門的、技術的事項等について検討する。	都市環境学部
	都市復興訓練等への講師派遣	「都市復興の理念、目標及び基本方針」や「東京都震災復興マニュアル」等に基づき、都や区市町村職員等を対象とした図上訓練（被災後の都市復興に係る計画の作成や地域住民と協働の復興まちづくり訓練の企画・立案等）を実施。東京都立大学の教授をはじめとする学識経験者が、訓練内容の企画・検討、訓練時の講演・演習指導・講評。	都市環境学部
	不適正盛土対策連絡調整会議有識者検討会	宅地造成及び特定盛土等規制法（以下「盛土規制法」という。）の運用に当たり、盛土規制法に係る違反等事務処理マニュアルの策定に向け、専門的な意見を聴取するため、「不適正盛土対策連絡調整会議有識者検討会」を設置。	都市環境学部
	都営住宅への学生入居による地域コミュニティ支援事業	都は、都営住宅団地や地域の活力あるコミュニティの形成に資するよう、都内の大学と協定を結び、その大学の学生が都営住宅に居住して団地の自治会が行う活動に協力するなど、コミュニティ支援の取組を実施	経営企画室
住宅政策本部	東京都住宅政策審議会	東京都住宅基本条例第17条の規定に基づき、住宅政策に関する重要事項を調査審議	都市環境学部
	先駆的空き家対策東京モデル支援事業補助対象者選定委員会	空き家対策に関する先駆的かつ高度なノウハウを要する共通課題の解決を図る事業を実施する区市町村に対し、都が当該事業に係る費用の一部を補助する。応募事業者を適切に評価するために設置した事業者選定委員会に都立大教員が参加	都市環境学部
	政策課題解決型空き家活用支援事業補助対象事業者選定委員会	都では、活用されていない空き家を、東京ささエール住宅や子育て世帯向け住宅、居場所づくりのための施設など住宅政策課題の解決につながる用途に改修する取組を行う民間事業者等を財政支援する。	都市環境学部
	地域課題解決型空き家活用支援事業補助対象事業者選定委員会	都では、区市町村と連携し空き家の利活用を通じて地域の活性化や移住・定住の促進など、地域の課題を解決するための取組を行う民間事業者等を財政支援する。	都市環境学部
	既存住宅流通促進民間支援事業補助対象事業者選定委員会委員	既存住宅を良質な住宅に改修して適正な評価の下で流通させる取組や、建物状況調査や既存住宅売買瑕疵保険制度等の普及の取組を行う民間事業者等に対して、都が補助を行う。応募事業を適切に評価するために設置した補助対象事業者選定委員会に都立大教員が参加	都市環境学部
環境局	大気環境モニタリングに関する検討会委員	東京都における大気汚染常時監視体制の整備等について都立大教員が専門的な見地から学識経験者として助言	都市環境学部
	東京都環境審議会	東京都環境基本条例第25条の規定に基づき、都の区域における環境の保全に関して基本的事項を調査審議する東京都環境審議会に都立大教員が参加し、専門的な知見から助言を実施	理学部
	東京都立大学プレミアム・カレッジ	東京都の行政職員を講師として招聘し、都立大のプレミアムカレッジ生を対象に自然公園事業についての講義を実施	管理部
	東京都環境影響評価審議会	環境影響評価及び事後調査に関する事項について専門的な見地から調査審議する東京都環境影響評価審議会に都立大教員が参加	都市環境学部
	草原性植物の遺伝構造等に関する調査・研究	高尾陣場山をはじめとする自然公園の植生回復事業に将来草本類の植栽を考える際の根拠として、都立大におけるDNA解析調査との連携を推進する。（サステナブルスタートアップ調査研究による協定に基づく共同事業）	理学部
	生物多様性情報の収集・蓄積・発信	野生生物目録策定を目的として、専門家等からなる調査団の調査成果等を取りまとめるとともに、DX化を図りながら、野生生物情報の収集・蓄積・発信を行う。	理学部
	DACIによるカーボンステーション開発事業	大気中から二酸化炭素を回収する技術を活用し、エタノールなどの有用な炭素資源を合成・供給する装置「カーボンステーション」を開発	理学部
	公益財団法人東京都環境公社 東京都環境科学研究所との共同研究	東京における温暖化実態とゲリラ豪雨等局地的極端現象の発生実態を把握し、温暖化と局地的極端現象との関係を解析することによって、ゲリラ豪雨等局地的極端現象発生メカニズムの解明や予測手法の確立に寄与する。	大学院都市環境科学研究科
	東京都在宅療養推進会議在宅介護・医療協働推進部会	在宅療養推進会議の下に本部会を設置し、訪問看護推進総合事業の実施方法の検討・評価を行うとともに、中長期的な対策も含め、今後の支援策について検討をする。	健康福祉学部
	共生社会実現に向けた意識啓発推進事業	都立大学と連携し、調査等を実施することにより、共生社会の実現に向けた効果的な取組等を検討する一助とする。（協定に基づく共同事業及びサステナブルスタートアップ調査研究）	健康福祉学部
福祉局	東京都地域福祉支援計画推進委員会	都内全域で地域福祉を推進するため、東京都地域福祉支援計画の進行管理及び施策の検討並びに都内区市町村向けに地域福祉計画に係る情報共有の場を設け、普及推進を図る。	人文社会学部
	いきいき・あんしん在宅療養サポート訪問看護人材育成支援事業	「在宅療養支援のためのシミュレーション教育プログラム」を作成し、訪問看護人材の育成を支援	健康福祉学部
	TOKYOみみカレッジ（手話のできる都民育成事業）	手話の普及及び聴覚障害への理解促進を図るために都立大学と共催で大学生向け手話普及啓発イベントを開催。	健康福祉学部
	東京都社会福祉審議会民生委員審査専門分科会	民生委員候補者の適否について審査する。	人文科学研究科
	東京都社会福祉審議会	社会福祉に関する基本的事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。）に関して調査審議し、知事の諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申する。	人文科学研究科
	「令和4年度東京都こどもの生活実態調査」等の集計業務	令和4年度に東京都立大学子ども・若者貧困研究センターが墨田区、豊島区及び中野区を対象として実施した「令和4年度東京都こどもの生活実態調査」と令和4年度に八王子市が実施した「子どもの生活実態調査」の調査結果を統合し、より広範な東京都の子供の生活実態を明らかにすることにより、子供の貧困の解消等に向けて都の施策の充実に資することを目的とする。	人文科学研究科

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
保健医療局	東京都糖尿病医療連携協議会	都内全域を視野に、予防から治療までの一貫した糖尿病対策の推進を図り、都民の誰もが身近な地域で症状に応じた適切な治療を受けられる医療連携体制を構築する。	健康福祉学部
	東京都医学総合研究所との教育研究協力	東京都医学総合研究所の研究者が客員教員となり、大学における講義等を行うとともに、大学の学生を研究所に受け入れ、人材育成及び研究交流を行う。	理学部
	東京都リハビリテーション協議会	東京都及び地域におけるリハビリテーションサービス提供体制のあり方について検討するとともに、リハビリテーションの推進に関する事業を行う。	健康福祉学部
	東京都地域医療対策協議会看護人材部会	東京都における看護人材の需給推計等を踏まえ、計画的・安定的な看護人材の確保をはかるため、看護人材確保対策について検討する。	健康福祉学部
	東京都ナースプラザ運営協議会	東京都ナースプラザの円滑かつ効果的な運営を行うため、東京都ナースプラザの事業計画に係る調整及びその他運営に関することを協議する。	健康福祉学部
	東京都食品安全情報評価委員会	食品の安全に関する様々な情報を分析・評価して科学的知見に基づいて評価し、その結果を施策に反映することにより健康への悪影響を未然に防止する。	法学部
	東京都医学総合研究所との研究協力	将来の感染症対策に資する研究としてそれぞれの強みを活かした連携研究を行う。	都市環境学部、理学部、大学教育センター
	東京都ドクターヘリ運航事業	東京都ドクターヘリを運航し、救急患者の救命率等の向上及び救急患者搬送体制の拡充を図る。	総務部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	都立病院において臨床実習生受け入れを実施。都立病院職員と学生相互の人材交流、人材育成を図る。	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	臨床実習生の受け入れを実施し、理学療法領域の人材育成を図る。	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	都立病院において臨床実習生受け入れを実施。都立病院職員と学生相互の人材交流、人材育成を図る。	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	認定看護師としての講師派遣及び実習受け入れ	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	多摩南部地域病院 院内研修講師	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	駒込病院 院内研修講師	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	＜多摩総合医療センター＞東京都立大学の現場体験型インターンシップ学生の受け入れを実施し、今後のキャリア形成を考えるうえでの一助とする	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	【現場体験型インターンシップ】各都立病院で毎年大学一年生を受入れている。一年目から実際に病院の各科業務を見学することで、将来の目標を具体的にとらえる。	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	墨東病院 院内研修講師	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	看護管理実習 看護部長、人材マネジメント担当副看護部長、リスクマネージャー、感染管理看護師長、皮膚・排泄ケア認定看護師、看護相談看護師長、人材育成担当科長がそれぞれ講義を行う	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	大塚病院 院内研修講師	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	大塚病院 院内研修講師	大学院人間健康科学研究科
産業労働局	東京都立病院機構との連携による人材育成	【現場体験型インターンシップ】各都立病院で毎年大学一年生を受入れている。一年目から実際に病院の各科業務を見学することで、将来の目標を具体的にとらえる。	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	都立大と連携し、連携講座として「臨床研究支援人材育成講座」を実施する。	健康福祉学部
	東京都立大学での講義（放射線治療技術学実習等）	都立病院の職員が、東京都立大学の講師を務める	健康福祉学部
	東京都立大学プレミアム・カレッジ（授業科目名：都政課題）	東京都立病院機構で実施するTokyoヘルスケアサポーター養成講座を、カレッジ内の1科目として位置付け。	管理部
	サステナブルスタートアップ調査研究	東京都における自殺者の傾向やこれまでの東京都の自殺対策を踏まえ、更なる効果的な自殺予防施策に結び付ける。	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による調査研究	研究「携帯型非接触呼吸器感染症スクリーニングシステムの開発及び適切な運用に関する研究」	システムデザイン学部
	東京都立病院機構との連携講座の実施	放射線治療学連携講座、特定講座（放射線治療など）を実施する。	大学院人間健康科学研究科
	都立病院等×線精度管理の実施	東京都立大学と都立病院等の各施設が連携して、X線装置の精度管理を行う。	大学院人間健康科学研究科
	都立病院のマンモグラフィ装置の精度管理の実施	「東京都立病院機構におけるマンモグラフィ領域の線量管理システム構築に関する研究」東京都立大学と都立病院等の各施設が連携して、マンモグラフィ装置の精度管理を行う。	大学院人間健康科学研究科
	東京都立大学プレミアム・カレッジ（授業科目名：都政課題）「都における中小企業振興について」	カレッジ生を対象に都の施策の説明と施設の見学を実施	管理部
	「ウッドシティTOKYOモデル建築賞」審査会委員	大都市東京において木材利用の新たな可能性を開拓する革新的・モデル的な建築物または木質空間を表彰するコンクールの審査委員会の委員に都立大教員が就任	都市環境学部
	観光マーケティング調査（研究機関と連携したデジタルマーケティング）	都の事業立案に活用するため、都立大学と連携して、東京の観光公式サイト「GO TOKYO」のアクセスログや各種統計データを分析	都市環境学部
	Tokyoスイソ推進チーム	水素エネルギーの普及に向け、官民両輪によるムーブメントを醸成すべく、民間企業や都内自治体等と共に「Tokyoスイソ推進チーム」を発足した。本チームの発足により、先進事例の情報共有や共通の情報発信など、志を同じくする官民の多くの団体と共に、水素エネルギーの普及に向けた取組を広く展開していく。	水素エネルギー社会構築推進研究センター
	地域における再エネシェアリング推進事業	地域の再生可能エネルギーを無駄なく活用するため、再生可能エネルギーの自家消費とともに地域全体でのエネルギーシェアリングを推進する事業	経営企画室
	東京都立大学等と連携した環境学習講座	都内高校生等を対象に、水素エネルギーの有用性等の理解を目的とした環境学習講座を実施する。	水素エネルギー社会構築推進研究センター
	労働セミナー	労働法改正の周知など、時事的な課題について、労働相談情報センターと都立大とが共同して全都を対象としてセミナーを開催する。	管理部

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
産業労働局	観光経営人材育成事業	観光関連事業に従事する経営層を対象とした講座を開講するとともに、高度観光専門人材の育成を進める。	都市環境学部
	令和6年度「おでかけウォッチャー」導入業務	財団が導入している人流モニタリングツール「おでかけウォッチャー」を活用し、観光目的の都内来訪者の行動傾向を把握する。同ツールでは都内約1,900の観光スポット等を登録し、来訪者数、発地、属性や周遊傾向等を確認することが可能。令和6年度は都内6つの自治体・観光協会が財団と共同運営を行い、都立大学と連携し、各地域の来訪者傾向等を分析した。	都市環境学部
売中市場卸	東京都立大学プレミアム・カレッジ(授業科目名：都政課題)「豊洲市場の取組について」	東京都立大学プレミアム・カレッジの授業科目「都政課題」の授業を実施	管理部
建設局	建設局事業紹介展示	東京都立大学の学園祭「みやこ祭」の理系研究発表等の企画「TECHNO SQUARE」に、建設局事業紹介を兼ねて建設局アーカイブ資料の展示を行う。	都市環境学部
	事業評価委員会	事業評価委員会の委員を委嘱	都市環境学部
	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定（現場体験型インターンシップ等）	希少動物に関わる共同研究及び生物多様性保全に貢献する人材の育成並びに地球環境保全に関する普及啓発活動についての連携協力を図る。（インターンシップや調査研究の受入れ等）	都市環境学部
	河川流域整備に関する研究	中小河川流域の流域対策による浸水被害の軽減効果を検討する。また、神田川・環状七号線地下調節池の効率的な運用の検討を試みる	都市環境学部
	メガロポリステクニカルセミナー	教育研究協力の一環として都立大学生向けに実施する「土木技術に関する講座」に土木技術支援・人材育成センターから講師を派遣	都市環境学部
	建設局技術職向け実務研修	建設局職員を中心とする技術職員向け実務研修に、都立大教員を講師として招聘	都市環境学部
	河川構造物のDEF現象を考慮した長期耐久性の検証	DEF現象によるひび割れへの影響評価を行うため、実構造物とプレキャストの配合を元に供試体を作成し、30年間に亘る長期モニタリングを実施する。	都市環境学部
	港湾局研修への講師派遣	港湾局研修において、都立大教員が講義を実施	都市環境学部
港湾局	東京港における放射性物質の測定	東日本大震災の原子力発電所事故に伴う、東京港の風評被害対策の一環として、国際貿易船のバラスト水として使用される東京港内の海水（第一航路で採取した表層海水）の、放射性物質（放射性ヨウ素及び放射性セシウム）の測定を都立大教員が実施	理学部
水道局	Tokyowater Drinking Station	街中の給水スポット（DS）でマイボトルに水道水を給水して飲用する、環境にやさしいライフスタイルを提唱し、日常的な水道水の飲用や水道事業への理解、環境配慮行動の促進を図る	経営企画室
	水運用システムに係る意見の聴取	水運用システムの改修委託を実施するにあたり、最新の知見を反映したシステムとなるよう、水道技術、A1等の最新技術、セキュリティなど、各分野で知見が豊富である有識者から意見の聴取を行った。	都市環境学部、システムデザイン学部
	管路附属設備の劣化状況を考慮した補修更新のあり方に関する研究	管路附属設備の劣化状況を考慮した、より効果的かつ効率的な附属設備の調査及び補修更新のあり方を検討する。	都市環境学部
	水道施設における未利用熱エネルギー回収に向けた高性能熱電変換モジュールに関する研究	水道施設において未利用である熱エネルギーを活用した発電技術を検証する。	理学部
	非破壊試験によるコンクリート構造物の劣化評価に関する研究	非破壊試験を活用したコンクリートのひび割れ深さ及び中性化深さの調査手法を提案する。	都市環境学部
	気候変動の影響を考慮した小河内貯水池の濁水対策に関する共同研究	局地的な豪雨等によって発生する小河内貯水池への濁質の流入と滞留について、貯水池内での濁質の分布状況を三次元で予測するシミュレーションモデルを構築し、下流浄水場への影響の把握に活用するための研究を実施	都市環境学部
下水道局	東京都立大学プレミアム・カレッジ(授業科目名：都政課題)「下水道事業の取組」	東京都立大学プレミアム・カレッジの授業科目「都政課題」の授業を実施	管理部
	低温余剰廃熱を有効活用する技術に関する開発に向けた調査	下水汚泥焼却炉の低温余剰廃熱を有効活用する技術に関する開発に向けた調査を実施	システムデザイン学部
教育庁	東京都立大学 都立高校生のための先端研究フォーラム	都立高校の生徒を対象として、都立大教員等による、最先端の研究に関わる講演を実施することで、生徒の大学進学への目的を明確にするとともに、大学進学後の自身の在り方を意識させることに寄与	管理部
	東京都立大学 大学と連携したIT人材育成事業	都立大において、最先端の科学技術に関する講義や研究を体験することにより、科学技術に対する生徒の興味・関心を高めるとともに、研究室等を見学し、研究内容を体験することにより、将来の進路に向けての動機付けとすることに寄与	システムデザイン学部
	TEPRO Supporter Bank(人材バンク)への登録支援	公益財団法人東京学校支援機構が運営する、学校・教育委員会とサポーターを相互に紹介するマッチングサービスの開始にあたり、東京都立大学の学内で、事業の周知、窓口の案内を実施	管理部
	東京都立八王子西特別支援学校外部専門員	都立大教員が外部専門員として、都立八王子西特別支援学校の教員に対して、指導及び助言、指導計画作成等に関する相談等を実施	健康福祉学部
	東京都立しいの木特別支援学校学校運営連絡協議会協議委員兼評価委員	都立しいの木特別支援学校の学校運営への助言、課題や改善点などに関する意見・提言を実施	管理部
	高校生探求ゼミナール	高い専門性と深い研究経験を持つ都立大学教員の指導のもと、各分野のテーマについて生徒自らが課題を設定し、調査研究・発表・討論を通じて、情報を収集し整理する能力や、論理的かつ建設的に議論する能力、プレゼンテーション能力を向上させることに寄与	管理部
消防庁	火災予防審議会委員	火災予防審議会委員に都立大教員が就任	都市環境学部
その他 17件			

土地・建物

◆**南大沢キャンパス**（〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1）
土地面積 428,041.26㎡

区分	延床面積（㎡）
本部棟、人文社会学部、法学部、経済経営学部（本部棟、3・4・5号館、91年館 等）	29,148.63
理学部、都市環境学部、その他（8・9・11・12号館、プロジェクト研究棟、フロンティア研究棟）	59,814.06
理系実験棟（10号館、カフェテリア等）	10,565.76
学生サポートセンター、その他（1・2・6・7号館、講堂、AV棟 等）	26,490.49
学生ホール、その他（学生ホール、図書館、情報処理施設、牧野標本館、国際交流会館 等）	26,084.91
体育館等（体育館、学生寮 等）	14,812.47
合 計	166,916.32

◆**日野キャンパス**（〒191-0065 東京都日野市旭が丘6-6）
土地面積 62,439.61㎡

区分	延床面積（㎡）
1号館（RC 2階）	4,036.85
2号館（SRC 9階）	15,693.19
3号館（RC 2階）	1,576.95
4・5号館（SRC 4階）	8,010.64
6号館（RC 4階）	10,044.66
体育館（RC・一部S 一部2階）	1,794.77
大学会館（RC・一部S 3階）	2,171.29
その他	439.61
合 計	43,767.96

◆**荒川キャンパス**（〒116-8551 東京都荒川区東尾久7-2-10）
土地面積 34,999.97㎡（テニスコート 1,501.00㎡含む）

区分	延床面積（㎡）
校舎	18,805.61
管理棟及び厚生棟	3,115.79
図書館棟	3,673.49
体育館	1,677.66
講堂	875.62
付帯施設	1,487.10
合 計	29,635.27

◆**晴海キャンパス**（〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-2）
土地面積 1,687.30㎡

区分	延床面積（㎡）
法科大学院（都立晴海総合高校との合築）	9,869.02

◆**飯田橋キャンパス**（〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館3階）

区分	延床面積（㎡）
オープンユニバーシティ（東京区政会館3階）	873.83

◆**丸の内サテライトキャンパス**（〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビル18階）

区分	延床面積（㎡）
経営学研究科（丸の内永楽ビル18階）	1,394.64

◆**小笠原研究施設**（〒100-2101 東京都小笠原村父島宮之浜道1-3）
土地面積 771.45㎡

区分	延床面積（㎡）
小笠原研究施設	546.73

キャンパスマップ

南大沢キャンパス

●人文社会学部 ●法学部 ●経済経営学部 ●理学部 ●都市環境学部 ●システムデザイン学部（主に1・2年次） ●健康福祉学部（1年次）
●人文科学研究科 ●法学政治学研究科 ●経営学研究科 ●理学研究科 ●都市環境科学研究科 ●人間健康科学研究科（ヘルスプロモーションサイ
エンス学域） ●東京都立大学プレミアム・カレッジ

- 1 1号館 教室棟
東京都立大学管理部（教務課・学生課）
- 2 講堂
- 3 2号館 都市環境学部 都市政策科学科、東京都立大学プレミアム・カレッジ事務局
- 4 91年館 学芸員養成課程展示室
- 5 3号館 経済経営学部
- 6 4号館 法学部
- 7 5号館 人文社会学部
- 8 6号館 教室棟
- 9 本部棟 総務部、東京都立大学管理部（アドミッション・センター（入試課））
- 10 7号館 東京都立大学管理部（キャリア支援課、健康支援センター（学生相談室・保健室））
- 11 インフォメーションギャラリー
- 12 AV棟
- 13 生協購買書籍部
- 14 学生ホール

- 15 生協食堂
- 16 図書館本館 ダイバーシティ推進室
- 17 情報処理施設
- 18 牧野標本館
- 19 牧野標本館 別館 TMUギャラリー
- 20 国際交流会館
- 21 RI研究施設
- 22 飼育棟
- 23 8号館 理学部／都市環境学部
- 24 9号館 理学部／都市環境学部
- 25 11号館 教室棟
- 26 12号館 教室棟
- 27 フロンティア研究棟
- 28 10号館 実験棟
- 29 環境保全施設
- 30 総合飼育実験棟
- 31 栄養・食品科学／生体機械工学研究棟

- 32 カフェテリア館
- 33 温室・実験圃場
- 34 13号館
- 35 プロジェクト研究棟
- 36 多目的運動場
- 37 学生寮
- 38 陸上競技場
- 39 屋内温水プール
- 40 体育館
- 41 サークル棟
- 42 テニスコート
- 43 球技場
- 44 和・洋弓場
- 45 野球場



2 講堂前



11 インフォメーションギャラリー前 大学広場



16 図書館本館



25 11号館 教室棟前



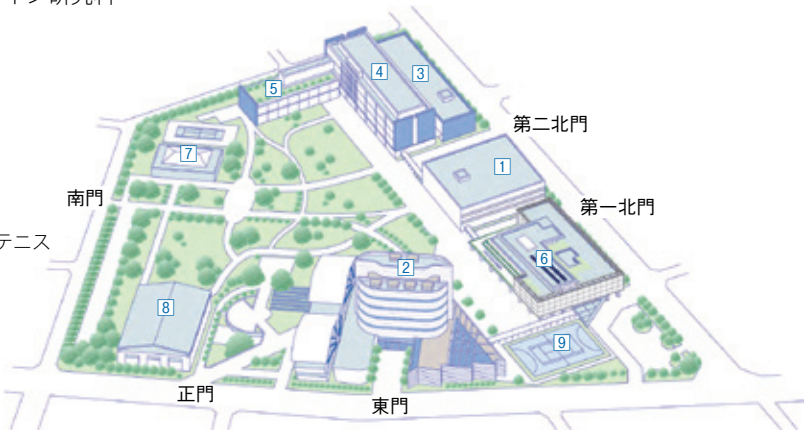
27 フロンティア研究棟



日野キャンパス

●システムデザイン学部（主に3・4年次）
●システムデザイン研究科

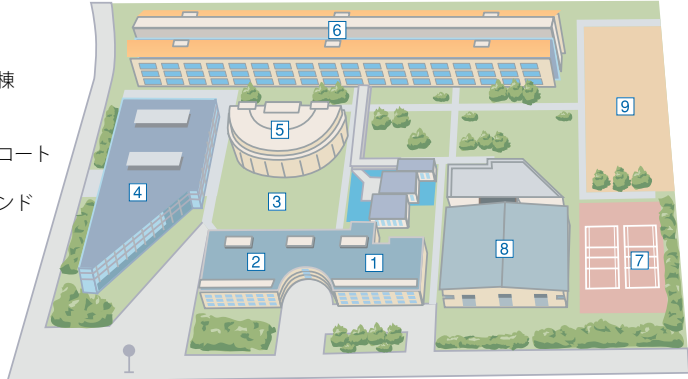
- 1 1号館
- 2 2号館
- 3 3号館
- 4 4号館
- 5 5号館
- 6 6号館
- 7 大会館
- 8 体育館
- 9 フットサル・テニス兼用コート



荒川キャンパス

●健康福祉学部（2～4年次）
●助産学専攻科
●人間健康科学研究科（ヘルスプロモーションサイエンス学域を除く）

- 1 厚生棟
- 2 管理棟
- 3 中庭
- 4 図書館棟
- 5 講堂
- 6 校舎棟
- 7 テニスコート
- 8 体育館
- 9 グラウンド



都立大荒川キャンパス前

本学の使命

東京都立産業技術大学院大学は、2006年4月に開学し、その使命は1番目に首都東京の産業技術発展を担う高度専門職人材の養成、2番目に都内の隅々までの知の濁流による社会貢献、3番目に現場に即した問題解決型研究開発の推進があります。

社会人リカレント教育の推進

社会人のリカレント・リスキリング教育のニーズが高いため本学の入学生の80%強が社会人であり、その属性は大手企業やスタートアップを目指す方々など多様に富んでいます。また、社会人が学びやすいDX教育システム、履修制度（AIIT単位バンク制度、長期履修制度等）、10月入学、ハイフレックス型授業等を実施しています。

本学は、産業技術専攻内に、起業・創業・事業承継などを通して新しい産業を創り出す人材を養成する事業設計工学コース、情報システムの開発の上流工程で活躍できる各種IT高度専門技術者を養成する情報アーキテクチャコース、感性と機能の統合デザイナーとしてイノベーションをもたらす人材を養成する創造技術コースの3つのコースを設け、それぞれ事業設計工学修士（専門職）、情報システム学修士（専門職）、創造技術修士（専門職）の学位を授与するカリキュラムを提供しています。

問題解決型研究の推進

本学には、IT、サービス科学、AI、技術経営、医療福祉情報、社会科学など多様な分野に属する複数の研究所があり、いずれも、社会・都市問題または価値創造に関して現場に即した問題解決型の研究開発を推進しており、国内外での研究発表による知の普及活動のみならず、社会実装の活動も進めています。

シニアの起業・創業支援の教育

「次世代成長産業分野での事業開発・事業改革のための高度人材養成プログラム」（文部科学省事業）の成果を生かして、2022年度から東京都の支援を得て「東京テックイノベーションプログラム」を実施しています。本プログラムは、地域にとらわれることなく、ITやデザインエンジニアリングを活用し、生産性・付加価値を高めるための事業を起業・開発できるシニア人材を養成することを目的としています。

設置目的

東京都立産業技術大学院大学は、専門的知識と体系化された技術ノウハウを活用して、新たな価値を創造し、産業の活性化に資する意欲と能力を持つ高度専門技術者の養成を目的としています。



東京都立産業技術大学院大学
学長 橋本 洋志

大学のDX化の拠点

本学が我が国のDX化教育およびDX化リスキリングの拠点として、次を推進しています。

◇『技能教育高度化のための共創的技能学習プラットフォームの構築』、2021年3月～、文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」（取り組み②「学びの質の向上」、概要：外部の教育・研究機関・企業と連携して、本学に当該プラットフォームを構築することで、エンジニアリング、プロダクトデザインなど産業技術分野で活躍できるDX人材の技能教育プログラム

◇『次世代の産業技術界を牽引するDXリーダーのAIIT型養成プログラム』、2024年6月～、文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2））、概要：産業技術界の次世代に対応できるDXリーダー（技術とビジネスとデジタルを融合して価値創造が行えるリーダー）を養成する教育プログラム

グローバル活動

ASEAN10か国の大学と日本、中国、韓国、インドの大学からなるAsia Professional Education Network（APEN）の幹事校としてグローバル人材の養成について活動しています。

2024年度にはAPENワークショップと理事会をインドネシアで実施し、アジアにおける教育研究の連携を推進することとしました。

トピックス

AIIT型デジタル技術のスキルアップ講座

デジタル技術を駆使できる人材を育成するためのプログラムとして、「AIIT型デジタル技術のスキルアップ講座」を開講しました。

デジタルツールを実際に使用することで、メタバース時代に求められるデジタル空間デザインの力を身につけたいと考えている初学者向けの講座で、デジタル技術を駆使し、空間デザインとデジタル技術を融合させた新しいビジネスモデルやサービスの開発を体験できることから、多数の受講希望者が集まり、受講者の満足度も高いものとなりました。



東京テックイノベーションプログラム

起業・創業を支援する教育プログラムとして、「東京テックイノベーションプログラム」を開講しました。人生100年時代にふさわしい起業の在り方やその方法を、講義や演習を通じて学ぶことができるプログラムで、2025年度は10月から開講する予定です。

本プログラムでは東京都、産業界等の協力を得て、起業や事業承継に必要な知識及びスキルを短期間で修得し、革新的なビジネスを生み出す力を養成します。講義、現地実習、演習、グループワーク、アクティブラーニング等が組み込まれた実践的なプログラムにより、大学院教育（修士課程）レベルでの学び直し（リスキリング）を推進します。



APEN理事会及び総会のハイブリッド開催

2024年10月16日と17日の両日に、アジア高度専門職人材育成ネットワーク（APEN）の第14回理事会及び総会が、現地インドネシアでの対面形式とWEB会議システムを併用したハイブリット形式にて開催されました。理事会では、教育連携に関する議論や、各理事の進捗報告、デジタル人材育成に関する活動について話し合われました。総会では、各国からの出席者がテーマに沿って発表・討論を行いました。



写真で見る産技大の取組

■AIIT PBLプロジェクト成果発表会

AIITのPBLとは、Project Based Learningという実務体験型の教育手法であり、課題を達成する過程で真に役立つ実践的なスキル及びコンピテンシーを身につけることができるものです。AIIT PBLプロジェクト成果発表会では、学生が1年間かけて取り組んだプロジェクトの成果をプレゼンテーションします。

2024年度は対面、オンライン及びモニターセッションで開催し、一部発表のダイジェスト動画をYouTube配信として、学外を含めた一般に広く公開しています。



■AIITフォーラムの実施

学内外の方が自由に参加できる公開講座として「AIITフォーラム」を開催しています。ここでは、本学の専門分野である「ICT分野」、「ものづくり・デザイン分野」、「起業・新規事業創出・事業承継分野」における最新のトピックス等を取り上げ、本学教員だけでなく、企業でご活躍の方や専門家を講師としてお招きし、開けた学びの場を提供しています。

2024年度は、YouTubeによるオンデマンド配信で計6回実施し、多くの方々に参加いただきました。



■運営諮問会議の開催

本学では、産業界のニーズを把握し、教育内容に反映させること、また産業界と連携し効果的な教育研究を実践するために、本学が人材育成を行う産業分野の専門家、企業の経営者等の学外委員を中心メンバーとする運営諮問会議を設置しています。2024年6月19日の第37回運営諮問会議では「イノベーションを生み出し、DX等の成長分野を牽引する人材の養成に向けたAIIT型教育プログラムの方向性について」大学より諮問を行い、2025年3月3日の第38回同会議にて委員長である日本アイ・ビー・エム株式会社の山口代表取締役社長より答申を受領しました。



産業技術研究科 産業技術専攻 事業設計工学コース

事業設計工学コースでは、「産業技術分野のアントレプレナー、経営を科学できる産業技術リーダー、新事業の成功確度を担保できる経営者、飛躍的事業承継人材、事業確度を高める価値創造できる事業イノベーター」であり、起業・創業・事業承継などを通して新しい産業を創り出す高度専門職業人である「事業イノベーター」を育成します。1年次は、どのように価値あるビジネスをつくりだすかについて、基本的な考え方と関連する方法論を中心に科目を配置しています。2年次は、この分野の業務遂行能力（コンピテンシー）の獲得を目的としてPBL（Project Based Learning）型科目である事業設計工学特別演習1 および同演習2を配置しています。経験する環境を与え、修得した知識を適切に使いこなせるようになること、及び業務遂行能力を養成する場を提供します。

産業技術研究科 産業技術専攻 情報アーキテクチャコース

情報アーキテクチャコースでは各種の情報システム開発のためのIT高度専門職技術者である「情報システムアーキテクト」を育成します。当コースでは、プログラミングからマネジメントまで、IT関連領域の知識体系を広範に網羅する講義・演習型科目を開講しています。当コースの学生は自らの経験及び今後のキャリアプラン等から設計した自分だけのカリキュラムにしたがって1年次に「情報システムアーキテクトに必要とされる知識・スキル」を修得します。2年次のPBL(Project Based Learning) 型科目では、実際の業務を想定したプロジェクトを当コース独自のPBL教育メソッドにしたがって実行することで、1年次で学んだ知識・スキルの活用経験を蓄積すると同時に、「情報システムアーキテクトに必要とされる業務遂行能力（コンピテンシー）」を修得することで、各種の対象領域で活躍できる「情報システムアーキテクト」を目指します。

産業技術研究科 産業技術専攻 創造技術コース

創造技術コースでは感性と機能の統合デザイナーとしてイノベーションをもたらす「ものづくりアーキテクト」を育成します。1年次のカリキュラムは業務遂行に必要な基本知識を修得する創造技術基礎科目群、選択必修科目群、産業技術研究科科目群及びヘルスケア・デザイン科目群、生成系AIやXRを活用して未来課題を解決し新たな価値を創出するデジタル創生・デザイン科目群から構成されています。2年次のカリキュラムではPBL（Project Based Learning）型科目を中心として、「プロダクト・イノベーション分野ならびにデジタル技術分野」と「インダストリアル・デザイン分野」のそれぞれについて、分野横断的に連携した教育を実施し、それぞれの分野に軸足を置きながら、「総合的なものづくり」を実践できる「ものづくりアーキテクト」を育成します。

オープンインスティテュート

大学院の教育研究成果を広く社会に還元するとともに、地域社会と産業界の発展のために実践的な活動を遂行する組織として、オープンインスティテュート（OPI：Open Institute）を設置しています。

OPIでは、一般の方々を対象とした公開講座のほか、企業の経営層・技術者や学生を対象とした実践的な専門講座、セミナー、フォーラム、研究会等を開催しています。また、近隣自治体との連携事業や自治体職員向け研修、産学公連携を希望する企業との受託・共同研究や技術協力も実施しています。

附属図書館

授業に即した専門的な資料に加え、実務に役立つビジネス関係の図書も豊富に揃えています。

〔蔵書（製本雑誌を含む）〕			（単位：冊）
和書	洋書	合計	
19,836	6,826	26,662	

*2025年3月31日現在

（2025年5月1日現在）

■現員及び定員

(1) 現員総数 （単位：人）

大学院
237(51)

※（ ）内は女性で内数

(2) 内訳 （単位：人）

区 分	専門職学位課程				
	定 員		現 員		
	入学	収容	1 年	2 年	合計
産業技術専攻	115	230	111(27)	126(24)	237(51)

※（ ）内は女性で内数

■科目等履修生等の状況 （単位：人）

科目等履修生	研究生	その他	研修員	合 計
62	0	1	0	62

※その他は特別科目等履修生で内数

■外国人留学生

(1) 留学生 （単位：人）

大学院
4

(2) 国・地域別留学生数 （単位：人）

国・地域	国費	私費	合計
中華人民共和国	0	4	4
合 計	0	4	4

（2025年度入試結果）

（単位：人）

区 分	募集人員	志願者数	入学者数
事業設計工学コース	110	27	24
情報アーキテクチャコース		110	46
創造技術コース		52	42

※2024年10月入学者および2025年4月入学者の合計

※入学者数には、第2志望合格を含む。

（2025年5月1日現在）

（単位：人）

区 分	修了者総数		現職	就職・転職	就職希望	その他	不明
事業設計工学コース	新卒者	1	0	1	0	0	0
	有職者	17	12	3	0	2	0
	既卒者	0	0	0	0	0	0
	合 計	18	12	4	0	2	0
情報アーキテクチャコース	新卒者	3	0	3	0	0	0
	有職者	36	22	13	0	1	0
	既卒者	1	0	1	0	0	0
	合 計	40	22	17	0	1	0
創造技術コース	新卒者	5	0	5	0	0	0
	有職者	30	22	6	0	2	0
	既卒者	3	0	0	3	0	0
	合 計	38	22	11	3	2	0

研 究

2025年度科学研究費助成事業採択状況（2025年4月内定時点）

(単位：件、千円)

研究種目		件数				合計	補助金		合計
		継続	新規				直接経費	間接経費	
			申請数	採択数	採択率（％）				
学術変革領域研究	A	0	0	0	—	0	0	0	0
	B	0	0	0	—	0	0	0	0
基盤研究	S	0	0	0	—	0	0	0	0
	A	0	0	0	—	0	0	0	0
	B	1	6	1	16.7	2	6,900	2,070	8,970
	C	0	10	1	10.0	1	600	180	780
挑戦的研究※1	開拓	0	(2)	—	—	0	0	0	0
	萌芽	0	(2)	—	—	0	0	0	0
若手研究		2	4	0	0.0	2	1,100	330	1,430
研究活動スタート支援※1		0	(0)	—	—	0	0	0	0
特別推進研究		0	0	0	—	0	0	0	0
研究成果公開促進費		0	0	0	—	0	0	0	0
合 計※2		3	20	2	10.0	5	8,600	2,580	11,180

※1 審査中のため、申請数は（ ）付とし、採択数の記載なし。
※2 審査中の挑戦的研究（開拓・萌芽）及び研究活動スタート支援は申請数の合計に含まない。

外部資金受入状況（2024年度）

(単位：件、千円)

区分	件数	総額
共同研究	2	4,500
受託研究	1	939
提案公募型研究	5	9,543
特定研究寄附金	1	1,000
合 計	9	15,982

間接経費（2024年度）

(単位：千円)

区分	金額
科学研究費助成事業	2,762
提案公募型研究	2,874
その他	0
合 計	5,636

※分担金を含む

客員研究員受入人数（2025年5月1日現在）

(単位：人)

人数	18
----	----

東京都との連携実績

(2024年度実績)

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
子供政策連携室	子供・子育てメンター	子供や子育て世帯の不安や悩みに対し、SNSで相談できる「バーチャルな居場所」づくり等を推進するため、子供・子育て家庭の孤立孤独を予防、解消するための相談システムに係る要件定義支援委託の技術審査委員会に係る技術審査委員に産技大教員が就任	産業技術専攻
	東京都こどもホームページ	子供の目線を大切にし、子供の笑顔が溢れる社会の実現のため、「東京の魅力や都政」と「子供」をつなげる情報プラットフォームとして、子供の参加により、子供の意見を取り入れた東京都こどもホームページの運用等業務委託の技術審査委員会に係る技術審査委員を依頼	産業技術専攻
総務局	東京都地域防災計画のIoT化による防災力向上	地域防災計画や各種関連計画を効率的に修正する仕組みを構築するとともに、地域防災計画内の情報を様々な視点から検索・抽出できるようインターネット上に公開する研究を実施	産業技術専攻
デジタルサービス局	サイバーセキュリティ技術支援委託技術審査委員会	サイバーセキュリティ技術支援委託において、受託者を選定する技術審査委員会特別委員（学識経験者）に産技大教員が就任	産業技術専攻
	第二期都区市町村セキュリティクラウド運営等支援委託技術審査委員会	第二期都区市町村セキュリティクラウド運営等支援委託において、受託者を選定する技術審査委員会特別委員（学識経験者）に産技大教員が就任	産業技術専攻
	システム評価支援業務委託に係る技術審査委員会	システム評価支援業務委託において、受託者を選定する技術審査委員会特別委員（学識経験者）に産技大教員が就任	産業技術専攻
	侵入テスト業務委託技術審査委員会	侵入テスト業務委託において、受託者を選定する技術審査委員会特別委員（学識経験者）に就任を依頼	産業技術専攻

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
デジタルサービス局	危機レベルインシデント対応力強化訓練支援委託技術審査委員会	危機レベルインシデント対応力強化訓練支援委託において、受託者を選定する技術審査委員会特別委員（学識経験者）に就任を依頼	産業技術専攻
	構成管理システム構築業務支援委託技術審査委員会	構成管理システム構築業務支援委託において、受託者を選定する技術審査委員会特別委員（学識経験者）に就任を依頼	産業技術専攻
	構成管理システム導入支援委託技術審査委員会	構成管理システム導入支援委託において、受託者を選定する技術審査委員会特別委員（学識経験者）に就任を依頼	産業技術専攻
	SaaS監視サービス導入・運用委託技術審査委員会	SaaS監視サービス導入・運用委託において、受託者を選定する技術審査委員会特別委員（学識経験者）に就任を依頼	産業技術専攻
医療保健局	東京都協定締結医療機関連携システムに係る要件定義等支援委託技術審査委員会	東京都協定締結医療機関連携システムに係る要件定義等支援委託において、受託者を選定する技術審査委員会の学識経験者に就任を依頼	産業技術専攻
労働局	東京都ベンチャー技術大賞	中小企業の製品・技術、サービスの開発を促進するため、コンペティションを実施し、革新的で将来性のある製品・技術、サービスに対し、開発・販売等奨励金を交付する審査会の委員に産技大教員が就任	産業技術専攻
警視庁	サイバーセキュリティ有識者研修	サイバーセキュリティに関して豊富な知識を有する都立大学教授を講師に招き、職員のサイバーセキュリティにかかるリテラシーの向上を図る。	産業技術専攻
その他 3件			

土地・建物

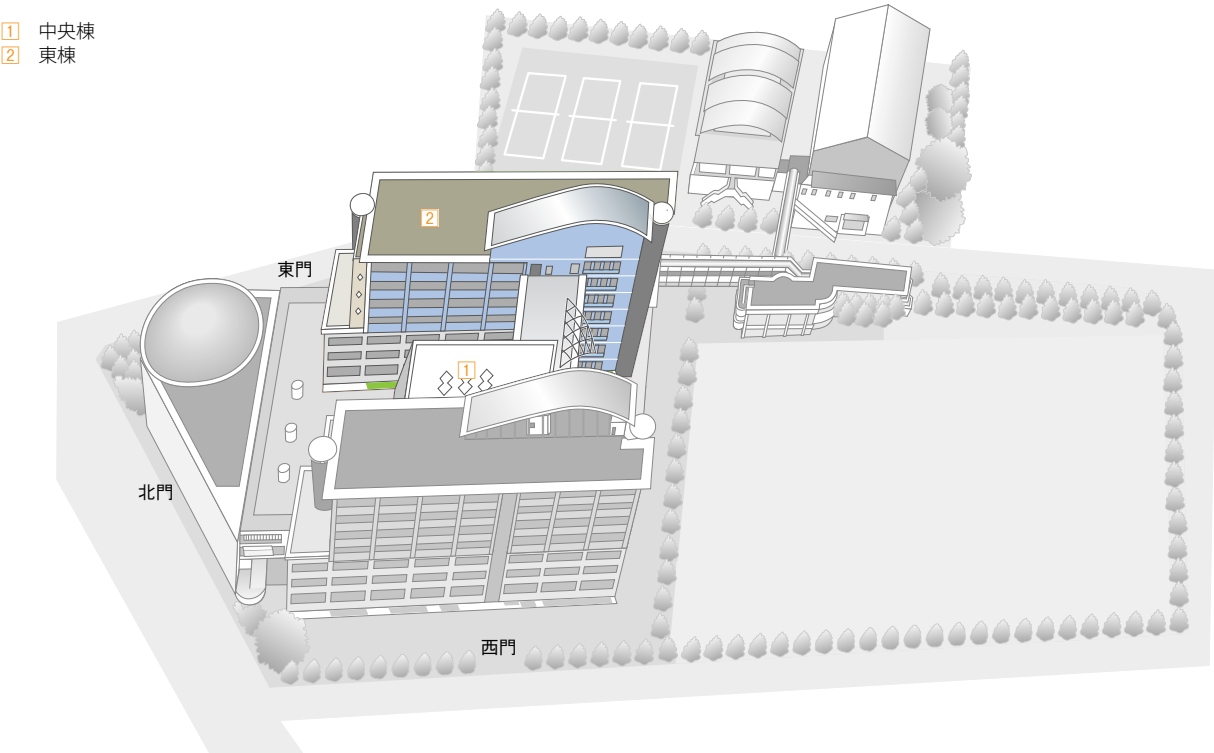
品川シーサイドキャンパス（〒140-0011 東京都品川区東大井1-10-40）

土地面積37,134.15㎡（高専品川キャンパス共用）

区 分	延床面積（㎡）
東京都立産業技術大学院大学（高専品川キャンパス共用）	4,625.88

キャンパスマップ

品川シーサイドキャンパス



高等専門学校（高専）とは

1950年代半ばから始まった我が国の目覚ましい経済成長を支え、科学・技術の更なる進歩に対応できる技術者育成という産業界からの強い要請に応え、1962年、12の国立高専と共に、東京都立工業高等専門学校、東京都立航空工業高等専門学校という2つの公立高専が設立されました。高等専門学校制度は2022年に60周年を迎え、現在では全国に国立51校、公立3校、私立4校のあわせて58校が設置されています。

高専の本科卒業生は準学士と称することができ、さらに専攻科2年を修了すると、大学改革支援・学位授与機構への申請により学士（工学）の学位を取得することができます。

産技高専の技術者育成

東京都立産業技術高等専門学校（産技高専）は、科学技術の高度化に応えるため、先に述べた2つの都立高専を発展的に統合し、8つの特徴的な教育コースによる専門性の高い実践的な技術者育成を目指し、2006年に新設されました。

「首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成」を使命としている本校は、一貫した実践的教育により、産業界から高い評価を得てきました。しかしながら、科学技術の更なる発展による高度化やボーダーレス化が急速に進む中、より高度な専門知識と技術・技能を兼ね備え、国際的に活躍できる中核技術者が求められている現状を踏まえ、東京都においてものづくり教育を担う高等教育機関として、都民や産業界のニーズに的確に応える技術者を輩出するための多様な取組を行っています。

新たなものづくりを牽引する技術者の育成

全校的な取組として、国際的に通用する工学教育プログラムの継続的な改善による教育の質の保証があげられます。また本校から巣立つ学生たちが、臆することなく海外で活躍する第一歩として、様々な国際交流事業、海外体験プログラムを提供しています。そして2023年度からは、起業に触れ、アントレプレナーシップを醸成するスタートアップ教育支援プログラム「地動計画」を開



東京都立産業技術高等専門学校
校長 吉澤 昌純

始しました。

コースの特徴を生かした取組としては、産業界からの強い要望に応えるため、2016年度に情報セキュリティ技術者育成（品川キャンパス）・航空技術者育成（荒川キャンパス）という2つの実践的技術者育成プログラムをスタートさせました。これらプログラムの修了生はそれぞれ数十人を数え、情報セキュリティ関連企業や航空関連企業において大いに活躍しています。また2021年度に、品川キャンパスにコンピュータやAIを積極的に活用したデジタルものづくりを学ぶAIスマート工学コースと、次世代の情報産業基盤を支える人材を育成する情報システム工学コースを設置、荒川キャンパスでは医学と工学分野の融合・複合を可能にする人材の育成を目指した医工連携 教育・研究プロジェクトをスタートさせました。

更に2025年度には、電気電子工学コースのカリキュラム改編と、それに伴う電気電子エネルギー工学コースへの名称変更を行い、ゼロエミッション東京戦略の実現に向け、社会の発展と持続のために技術革新に挑戦し続けるグリーンデジタル人材の育成を行います。

本校はこうした取組を着実に進め、様々な発展や変化により、新たなものづくりを牽引する技術者を育成することで社会に貢献し続けます。

副校長紹介



柴崎 年彦 副校長

兼図書館長
事務分担：教育改革に関すること、国際化に関すること、広報に関すること
任期：2024年4月1日～2026年3月31日
専門・研究分野：電磁界理論、マイクロ波・ミリ波回路

設置目的

東京都立産業技術高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とし、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命としています。

ものづくり工学科（本科）

ものづくり工学科の教育課程の年限は5年で、1年次はものづくり工学の基礎全般を習得するためにコース共通混成クラスで学び、2年次より8つの教育コースに分かれます。本科を卒業すると、準学士と称することができます。

創造工学専攻（専攻科）

本科5年間の教育を終えた後、専攻科でさらに2年間、高度な専門知識及び技術を身につけることができます。専攻科は機械工学プログラム、電気電子工学プログラム、情報工学プログラム、創造システム工学プログラムの4プログラムに分かれており、いずれも本科4、5年次からの継続教育プログラムとして2021年にJABEE（一般社団法人日本技術者教育認定機構）の認定を受けています。また、本校の専攻科は大学改革支援・学位授与機構の特例適用専攻科の認定も受けており、修了時には同機構への学位審査一括申請により学士（工学）の学位が取得できます。

トピックス

●DCON2024にて産技高専品川キャンパス「Technology 七福神」が最優秀賞を受賞しました！

2024年5月11日（土）に開催された第5回全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト2024（DCON2024）にて、産技高専品川キャンパス「Technology 七福神」が最優秀賞を受賞しました。また、企業賞としてアクセスネット賞、さくらインターネット賞、ソフトバンク賞もあわせて受賞しました。

DCONとは高等専門学校生が日頃培った「ものづくりの技術」と「ディープラーニング」を活用した作品を制作し、その作品によって生み出される「事業性」を企業評価額で競うコンテストです。DCON2024には全国から72チーム（31高専）が参加しました。

「Technology 七福神」は詐欺電話をリアルタイムで検知し、詐欺の可能性推移を表示して音声などで知らせることで利用者に詐欺であることを被害にあう前に通知するプロダクト「Fraud Shield AI」を開発しました。



●アイデア対決・全国高専ロボットコンテスト2024にてロボット研究同好会（荒川キャンパス）が大活躍！

2024年9月22日（日）、千葉ポートアリーナで、「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2024関東甲信越地区大会」が開催されました。

2チームが出場し、Bチーム「荒飛鳥」が特別賞（東京エレクトロン株式会社）を受賞し、Aチーム「飛行星X」がアイデア賞を受賞し、審査員の推薦により全国大会に出場することができました。

また、地区大会の結果を受けて2024年11月17日（日）に両国国技館で開催された「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2024全国大会」では、「飛行星X」が全国26チームと熱戦を繰り広げました。惜しくも二回戦で敗退してしまいましたが、最後まであきらめずにチャレンジしたことが評価され、東京エレクトロン株式会社から特別賞を授与されました。



●サッカー部（荒川キャンパス）が全国大会に出場しました！

2024年9月14日（土）～18日（水）にかけて開催された第57回全国高等専門学校サッカー選手権大会にサッカー部が出場しました。関信越大会を勝ち抜いての本校サッカー部の全国大会出場は実に航空高専以来24年ぶりで、産技高専荒川となつてからは初出場となりました。

結果は惜しくもベスト16で敗退となりましたが、大会を通し、全国のライバルの取り組みや真剣さ、直向きさ、一生懸命な姿を目の当たりにし、肌で感じ、経験できたことは今後への大きな一歩となりました。



写真で見る高専の取組

■地域貢献・地域交流

本校の教育資源や設備を活用したオープンカレッジ（OPC）講座、若手技術者支援のための講座、理科・技術教育サポーター事業等を通じて、近隣地域の方々との交流を図っています。また、25歳以下の生徒・学生向けの勉強会や社会人向けのスキルアップ講座、公立中学校教員向け情報セキュリティ研修など、情報セキュリティ教育に関する数多くの学びの機会を創出し、受講された方々から高い評価を得ています。



各キャンパスでは、グラウンドやテニスコート等の体育施設開放も行っており、近隣住民の方々に喜ばれています。

■運営協力者会議

2010年10月、本校の諸活動について、学校外から広く意見を徴収し、産業界のニーズに合っているか等を定期的に検証するとともに、学校運営に活かしていくため、運営協力者会議を設置しました。この会議の役割は、校長から提起する問題に対する提言と本校の諸活動（教育・研究・産学連携・地域貢献・校務運営等）に対する評価です。会議の構成員は、企業の経営者や管理職、行政関係者、教育関係の有識者の10名程度としています。



学生の課外活動

本校の学生は、独自の高等専門学校体育大会のほか、高等学校体育大会にも参加しています。また、高専ロボコン、ロボカップジュニア、プログラミングコンテスト、DCONなど高専ならではの様々な技術系大会、競技会に出場しており、荒川キャンパスでは専門性を活かした鳥人間コンテストにも挑戦しています。

附属図書館

蔵書数 (単位:冊)

区分	和書	洋書	合 計
高専品川キャンパス	72,703	4,204	76,907
高専荒川キャンパス	65,508	5,749	71,257
合 計	138,211	9,953	148,164

※2025年5月1日現在

沿 革

	1930年代	1940年代	1950年代	1960～1970年代	1980年以降
都立工業高等専門学校	開校 東京府立電機工業学校 (1935年)	校名変更 東京都立電機工業学校 (1943年)	開校 東京都立鯉洲新制高等学校 (1948年)	校名変更 東京都立大学附属工業高等学校 (1950年) 校名変更 東京都立工業短期大学附属工業高等学校 (1957年)	開校 東京都立工業電気学科 高等専門学校 1学級増 (1962年) (1973年)
					新学科開設 生産システム工学科、 電子情報工学科 各1学級 (1996年)
					移管 東京都立産業技術 高等専門学校 (ものづくり工学 科8コース・専攻 科1専攻4コース (2006年)
					公立大学法人 首都大学東京 (2008年～2019年) 東京都立大学法人 (2020年～)
					新設 専攻科：産技大 接続コース (2009年) ※2014年3月まで
都立航空工業高等専門学校	開校 東京府立航空工業学校 (1938年)	校名変更 東京都立航空工業学校 (1943年)	開校 東京都立城北工業高等学校 (1948年)	校名変更 東京都立航空工業高等学校 (1955年)	開校 東京都立航空工業高等専門学校 (1962年)
					学科改組 航空・機械・ 電子工学科 (1989年)
					開校 2010年3月

学生の状況

(2025年5月1日現在)

■現員及び定員

(1) 現員総数 (単位：人)

本科	専攻科	合計
1,584 (227)	68 (5)	1,652 (232)

※ () 内は女性で内数

(2) 内訳

(单位:人)

本 科 (ものづくり工学科)	定員		学 年					
	入学	収容	1年	2年	3年	4年	5年	合計
品川キャンパス	160	800	175 (16)	168 (25)	161 (22)	159 (19)	139 (24)	802 (106)
荒川キャンパス	160	800	167 (33)	162 (31)	157 (22)	143 (16)	153 (19)	782 (121)
合 計	320	1,600	342 (49)	330 (56)	318 (44)	302 (35)	292 (43)	1,584 (227)
専攻科(創造工学専攻)	32	64	33 (2)	35 (3)	—	—	—	68 (5)

※ () 内は女性で内数

入試状況

(2025年度入試結果)

(单位:人)

本 科 (ものづくり工学科)	推薦による選抜				学力による選抜（一般）				入学定員	入学者数
	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数		
品川キャンパス	96	78	53	53	107	180	139	118	160	171
荒川キャンパス		65	43	43	117	171	138	123	160	166
合 計	96	143	96	96	224	351	277	241	320	337
専攻科(創造工学専攻)	25	10	10	10	22	66	47	23	32	33

進路状況

(2025年5月1日現在)

(单位:人)

本 科	卒業生総数	就職	進学			その他
			専攻科	東京都立大学	他大学・ 専門学校等	
ものづくり工学科	290	159	33	13	66	19

(単位：人)

専攻科	修了者総数	就職	進学			その他
			東京都立産業技術 大学院大学	東京都立大学 大学院	他大学院等	
創造工学専攻	35	17	0	2	15	1

研究

■2025年度科学研究費助成事業採択状況（2025年4月内定時点）

(単位：件、千円)

研究種目		件数				補助金			
		継続	新規			合計	直接経費	間接経費	合計
			申請数	採択数	採択率 (%)				
学術変革領域研究	A	0	0	0	—	0	0	0	0
	B	0	0	0	—	0	0	0	0
基盤研究	S	0	0	0	—	0	0	0	0
	A	0	0	0	—	0	0	0	0
	B	0	2	0	—	0	0	0	0
	C	5	24	2	8.3	7	7,000	2,100	9,100
挑戦的研究※1	開拓	0	(0)	—	—	0	0	0	0
	萌芽	0	(2)	—	—	0	0	0	0
若手研究		2	3	1	33.3	3	1,900	570	2,470
研究活動スタート支援※1		0	(4)	—	—	0	0	0	0
特別推進研究		0	0	0	—	0	0	0	0
研究成果公開促進費		0	1	1	100.0	1	460	0	460
合計※2		7	30	4	11.1	11	9,360	2,670	12,030

※1 審査中のため、申請数は（ ）付けとし、採択数の記載なし。

※2 申請数の合計には、応募前又は審査中の挑戦的研究（開拓・萌芽）及び研究活動スタート支援については含まれない。

外部資金受入状況（2024年度）

(単位：件、千円)

区分	件数	総額
共同研究	7	12,713
受託研究	0	0
提案公募型研究	0	0
特定研究寄附金	7	4,550
合 計	14	17,263

間接経費（2024年度）

(単位：千円)

区分	総額
科学研究費助成事業	3,636
提案公募型研究	0
その他	0
合 計	3,636

※分担金を含む

客員研究員受入人数（2025年5月1日現在）

(単位：人)

人数	0
----	---

東京都との連携実績

(2024年度実績)

東京都立産業技術高等専門学校

局 名	事 業 名	事 業 概 要	教員所属・関連組織
警視庁	品川区サイバーセキュリティに関する協定締結	品川区、東京商工会議所品川支部、警視庁品川警察署、警視庁大井警察署、警視庁大崎警察署、警視庁荏原警察署、東京都立大学法人東京都立産業技術高等専門学校の間で、品川区サイバーセキュリティに関する協定を締結し、締結者が連携し、東京中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク（通称、Tcyss）等を活用した効果的なサイバーセキュリティ対策を推進	ものづくり工学科
			その他 1件

土地・建物

高専品川キャンパス（〒140-0011 東京都品川区東大井1-10-40）

土地面積 37,134.15㎡

区 分	延床面積（㎡）
東京都立産業技術高等専門学校（品川キャンパス） （校舎、体育棟、プール棟、体育館）	34,139.54

高専荒川キャンパス（〒116-8523 東京都荒川区南千住8-17-1）

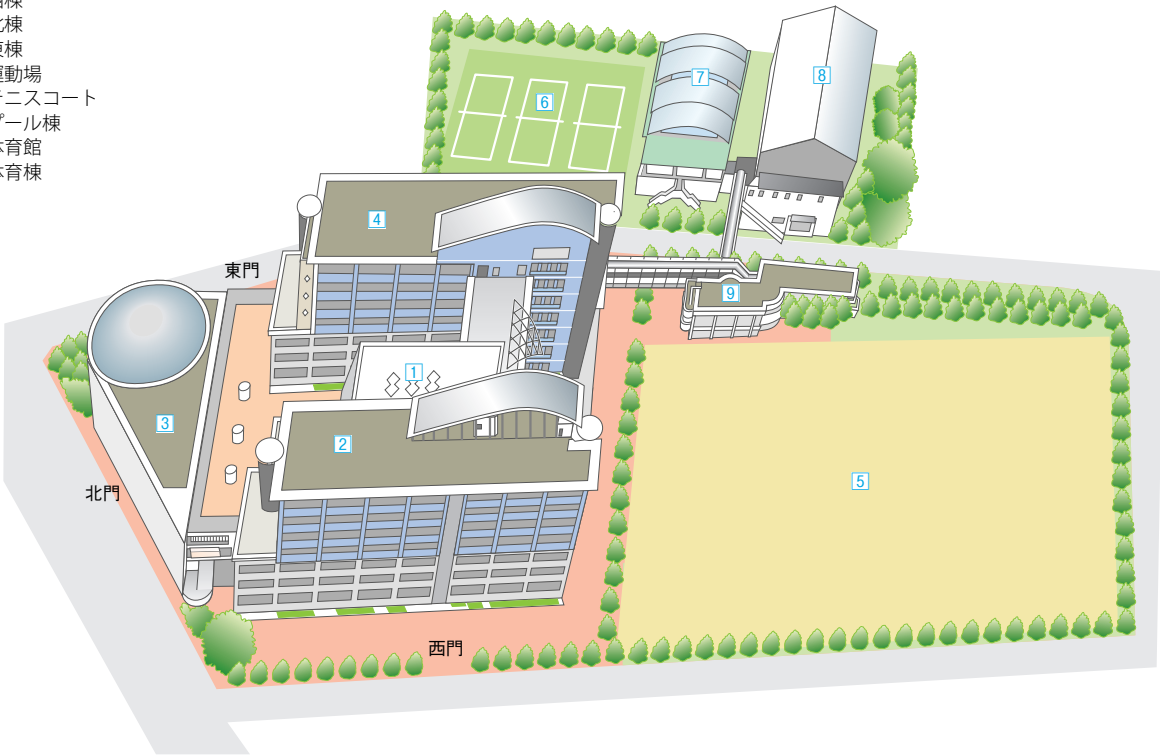
土地面積 48,370.10㎡

区 分	延床面積（㎡）
東京都立産業技術高等専門学校（荒川キャンパス） （本館、実験実習館、航空実習館、体育館、科学技術展示館）	31,496.24

キャンパスマップ

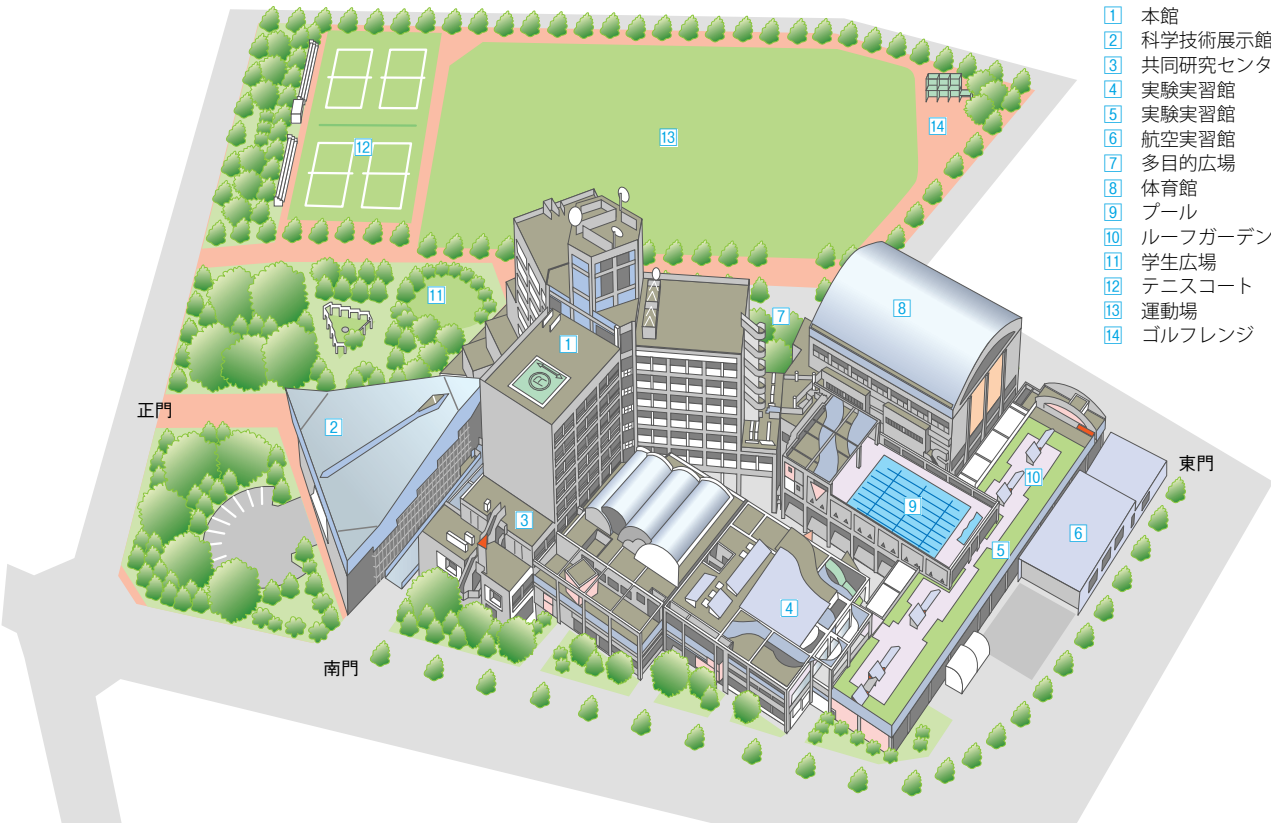
高専品川キャンパス

- 1 中央棟
- 2 西棟
- 3 北棟
- 4 東棟
- 5 運動場
- 6 テニスコート
- 7 プール棟
- 8 体育館
- 9 体育棟



高専荒川キャンパス

- 1 本館
- 2 科学技術展示館
- 3 共同研究センター
- 4 実験実習館
- 5 実験実習館
- 6 航空実習館
- 7 多目的広場
- 8 体育館
- 9 プール
- 10 ルーフガーデン
- 11 学生広場
- 12 テニスコート
- 13 運動場
- 14 ゴルフレンジ



問い合わせ

区分	問い合わせ先	備考
経営企画室	03-5990-5389	法人全般に関すること
南大沢キャンパス	042-677-1111(代)	東京都立大学（人文社会学部、法学部、経済経営学部、理学部、都市環境学部）に関すること、東京都立大学プレミアム・カレッジに関すること
日野キャンパス	042-585-8606(代)	東京都立大学（システムデザイン学部）に関すること
荒川キャンパス	03-3819-1211(代)	東京都立大学（健康福祉学部）に関すること
晴海キャンパス	03-3536-7756	東京都立大学（法科大学院）に関すること
丸の内サテライトキャンパス	03-6268-0521	東京都立大学（経営学研究科）に関すること
飯田橋キャンパス	03-3288-1050	東京都立大学オープンユニバーシティに関すること
品川シーサイドキャンパス	03-3472-7831	東京都立産業技術大学院大学に関すること
高専品川キャンパス	03-3471-6331	東京都立産業技術高等専門学校に関すること
高専荒川キャンパス	03-3801-0145	東京都立産業技術高等専門学校に関すること
産学公連携センター	042-677-2729	産学公連携に関すること

HP

東京都公立大学法人

Tokyo Metropolitan Public University Corporation



東京都公立大学法人：<https://www.houjin-tmu.ac.jp/>

TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

東京都立大学



東京都立大学：<https://www.tmu.ac.jp/>

東京都立
産業技術大学院大学

ADVANCED INSTITUTE OF INDUSTRIAL TECHNOLOGY



東京都立産業技術大学院大学：<https://aiit.ac.jp/>

Tokyo Metropolitan College of Industrial Technology

東京都立産業技術高等専門学校



東京都立産業技術高等専門学校：<https://www.metro-cit.ac.jp/>

事業概要 2025年度版

2025年8月発行

【編集・発行】

東京都公立大学法人経営企画室
〒163-0926 東京都新宿区西新宿 2-3-1
電話 03-5990-5389